海外とのビジネスに
支援制度を活用しませんか？？

あんな「したい」こんな「したい」をサポートする制度、ご紹介します。

2018年
海外ビジネスサポートブック
九州版

STEP1　知る・調べる

情報収集したい
セミナーに参加したい
セミナーに講演者・講師を呼びたい

STEP2　計画する・準備する

事業化に向けて調査したい
海外展開の専門家に相談したい
商品開発・販路開拓を行いたい
知的財産（特許・ブランド等）について相談したい

STEP３　海外に進出する

海外での販路開拓を行いたい
海外進出のサポートを受けたい
資金を調達したい
海外事業のリスクに備えたい

STEP４　事業の安定・拡大

人材を採用・活用したい

経済産業省
九州経済産業局

Kyushu, Making Waves
九州経済国際化推進機構

例えば、

外国でウチの商品の
模倣品が出回っているって
聞いたけど……

販路開拓や調査に
活用できる
補助金ないかな～？

海外ビジネスの専門家に
まずは相談したいけど
どこに行けばいいのか？

と思った方は……

当サポートブックを
ご覧下さい。

役割

支援機関は数多くの支援メニューを
提供しています。本書では、支援を活用なさる
皆さまの目線で支援メニューをまとめました。

目的

九州企業の海外市場への展開を支援するため
各支援機関が提供している58の支援メニューを
海外展開のステップ順に紹介しています。

索引

支援メニューを探しやすくするため
巻末には、支援機関名順の
索引も掲載しています。

目　次

目次 1

海外展開実現までのロードマップ 2

STEP１～４　新輸出大国コンソーシアム 3

- 海外展開について、どこに相談したらいいか分からない 3

STEP１　知る・調べる 4

- 情報収集したい（基礎情報） 4
- 情報収集したい（基礎情報）／セミナーに参加したい、セミナーに講演者・講師を呼びたい 6

STEP２　計画する・準備する 7

- 事業化に向けて調査したい、計画を立てたい 7
- 海外展開の専門家に相談したい 9
- 商品開発・販路開拓を行いたい 11
- 外国出願したい／知的財産（特許・ブランド等）について相談したい 15

STEP３　海外に進出する 17

- 国内で海外への販路を開拓したい（ビジネス・マッチング） 17
- 国内で海外への販路を開拓したい（商談会） 18
- 海外で直接販路を開拓したい（展示会出展・現地訪問等） 19
- 海外進出時・進出後にサポートを受けたい 20
- 資金を調達したい 22
- 事業承継・統合を契機に海外展開を進めたい 23
- 海外事業のリスクに備えたい 24

STEP４　事業の安定・拡大 26

- 人材を採用・育成したい 26
- 人材を採用・育成したい／ITで生産性を向上したい 28

STEP１～４　開発途上国への海外展開 29

- 開発途上国で事業を行いたい 29

番外編　同業他社との連携・情報交換 30

- 同業他社とも交流したい 30

参考　各種相談先一覧 31

- １．熊本地震の関連情報を知りたい 31
- ２．海外情報を入手したい 31
- ３．輸出入の手続きについて問い合わせをしたい 33
- ４．EPA、FTA全般に関することについて問い合わせをしたい 35
- ５．海外貿易・投資・進出等の相談をしたい 35
- ６．海外貿易・投資のための資金を調達したい 38
- ７．海外進出にあたり人材を育成したい 38
- ８．知的財産権に関する相談をしたい 40
- ９．国・自治体等の企業向け国際化支援施策 41
- 10．九州の海外展開支援機関 43
- 11．九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口） 46
- 12．九州の自治体の海外事務所 47
- 13．九州の金融機関（海外事務所） 48
- 14．九州の海外関係機関 49
- 15．九州の貿易関係等官公署 50
- よくあるお問合せQ&A 51

参考　海外展開支援冊子の紹介 52

索引 53

海外展開実現までのロードマップ

－主な支援メニュー活用のイメージ－

知る・調べる
海外展開の目的の明確化
STEP 1

計画する・準備する
国内での準備・計画策定
STEP 2

海外に進出する
海外の取引先・提携先等の開拓
STEP 3

事業の安定・拡大
海外販路拡大・現地拠点設立
STEP 4

■海外展開に関する総合的な支援 P.3 ジェトロ等「新輸出大国コンソーシアム」 ■開発途上国で事業を行いたい P.29 ジャイカ「民間企業が活用可能なJICA事業メニュー」

■情報収集したい(基礎情報) P.4
ジェトロ「海外ビジネス情報」
中小機構「海外ビジネスナビ」
ジェトロ「ビジネス・ライブラリー」
中小企業庁
「総合支援ポータルサイト『ミラサポ』」
九州経済産業局
「海外ビジネスサポート通信」

■セミナーに参加したい、セミナーに講演者・講師を呼びたい P.6
各支援機関「参加型セミナー」
九州経済産業局等
「企画型セミナー(講師派遣)」

■事業化に向けて調査したい、計画したい P.7
中小機構九州「海外ビジネス戦略推進支援(F/S支援)」
ジェトロ「輸出有望案件発掘支援」、「海外ミニ調査サービス」

■海外展開の専門家に相談したい P.9
中小機構「ＳＷＢＳ」
経済産業省「よろず支援拠点」
中小企業庁「ミラサポ専門家派遣」
ジェトロ「貿易投資相談」、「海外投資アドバイザー」、「海外ブリーフィングサービス」
中小機構九州「国際化支援アドバイス」

■商品開発・販路開拓を行いたい P.11
中小企業庁「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」、「戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)」
経済産業省「社会課題解決型国際共同開発事業」
国土交通省「中堅・中小建設企業の海外進出支援等」
国立研究開発法人日本医療研究開発機構「医工連携事業化推進事業」
経済産業省等「医療機器開発支援ネットワーク」
九州経済産業局「JAPANブランド育成支援事業」、「地域産業資源活用事業、農商工等連携事業」
農林水産省「農林水産業の輸出力強化戦略」
経済産業省「グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業」
中小企業庁「小規模事業者持続化補助金」
外務省「プロモーションのための在外公館施設利用」

■外国出願したい P.15
特許庁「中小企業等外国出願支援事業」

■知的財産(特許・ブランド等)について相談したい P.15
INPIT「知財総合支援窓口」、「海外知的財産プロデューサー」
ジェトロ「日本発知的財産活用ビジネス化支援事業(地域団体商標海外展開支援事業)」

■国内で海外への販路開拓をしたい P.17
ジェトロ「引き合い案件データベース(TTPP)」
中小機構「ビジネス・マッチングサイト『J-Good Tech(ジェグテック)』」
ジェトロ「海外バイヤー招へい・商談会」
中小機構九州「CEO商談会」

■海外で直接販路を開拓したい(展示会出展・現地訪問等) P.19
ジェトロ「海外見本市・展示館出展支援」
ジェトロ「ビジネスアポイントメント取得サービス」

■海外進出時・進出後にサポートを受けたい P.20
ジェトロ「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」
ジェトロ「ビジネス・サポートセンター」
日本弁護士連合会
「中小企業海外展開支援弁護士紹介制度」
外務省「在外公館における日本企業支援」

■資金を調達したい P.22
日本政策金融公庫「海外展開・事業再編資金」
商工中金「海外展開支援(オーバーシーズ21)」
国際協力銀行「投資金融」
信用保証協会「信用保証制度」

■事業承継・統合を契機に海外展開を進めたい P.23
中小企業庁「事業承継補助金」

■海外事業のリスクに備えたい P.24
中小機構「海外リスクマネジメントマニュアル」
日本貿易保険「中小企業・農林水産業輸出代金保険」

■人材育成をしたい P.26
経済産業省
「国際化促進インターンシップ事業」
九州グローバル人材活用促進協議会
「グローバル人材マッチングサイト」
経済産業省「研修・専門家派遣事業」
経済産業省「低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業費補助金」
九州経済産業局
「Career Kyushu(キャリア九州)」

■ITで生産性を向上したい P.28
経済産業省
「サービス等生産性向上IT導入支援事業」

略語の説明
【ジェトロ】独立行政法人 日本貿易振興機構（JETRO） P.43
【中小機構】独立行政法人 中小企業基盤整備機構 P.44
【中小機構九州】独立行政法人 中小企業基盤整備機構九州本部 P.44
【INPIT】独立行政法人 工業所有権情報・研修館（インピット） P.16
【ジャイカ】独立行政法人 国際協力機構（JICA） P.44

STEP1～4

新輸出大国コンソーシアム

海外展開について、どこに相談したらいいか分からない……。

海外展開を図る中堅・中小企業に対して、地域に密着した運用を行うとともに、専門家が寄り添い、販路開拓や進出等について、様々な段階に応じ、複数の機関が連携して、**総合的な支援**を提供します。

海外展開を目指す中小企業等

相談

コンソーシアム参加機関
政府系機関、地方自治体、地域の金融機関、商工会議所等

取次

新輸出大国パートナー
海外展開の実現までの
ハンズオン一貫支援
(公募で採用された500社/年)

JETRO

新輸出大国コンシェルジュ
企業からの**相談対応**と
参加機関への**橋渡し**

支援提供

新輸出大国エキスパート
専門分野(サービス、農業等)の
個別相談支援

支援提供

お問い合わせ

ジェトロ コンソーシアム事務局
TEL 0120-95-3375（サポートホットライン）
https://www.jetro.go.jp/consortium/

STEP1

情報収集したい（基礎情報①）

海外ビジネス情報　ジェトロ

▶ **ジェトロのウェブサイト**では、海外ネットワークを通じて収集した最近の**ビジネスニュース**や**政治・経済の概況**、貿易・投資実務に役立つ**制度・手続き情報**や各種統計、調査レポート、マーケティング情報、**セミナー・展示会情報**など、盛りだくさんにお届けしています。

▶ 輸出・海外進出・農林水産物の輸出などの目的別、各国・地域別等で情報が整理されており、目的とする情報に簡単にたどり着くことができます。

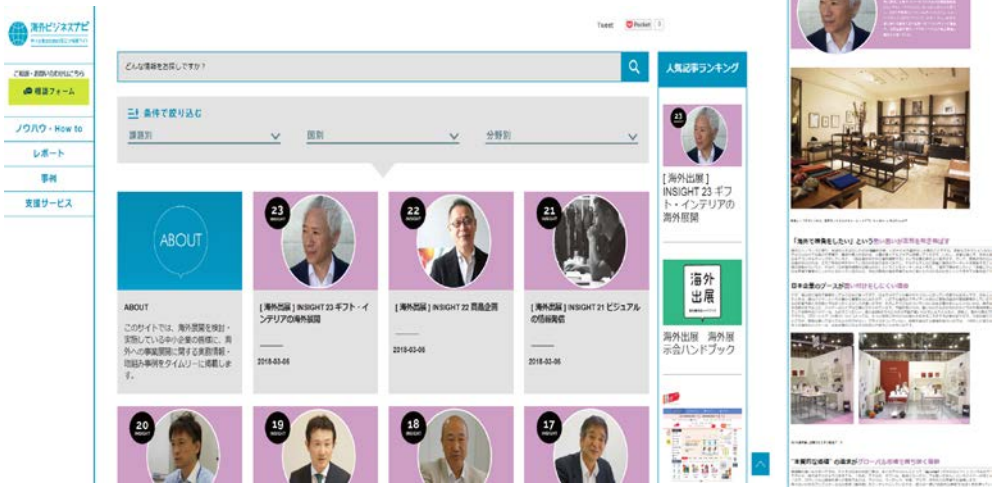
[料金等] 無料
[URL] https://www.jetro.go.jp/biz/

←↑
ジェトロの支援施策が詰まったHPです。

海外ビジネスナビ　中小機構

▶ 海外展開を検討・実施している中小企業の皆様に、海外への事業展開に関する実務情報や取組事例をタイムリーに紹介しています。

[料金等] 無料　[URL] http://biznavi.smrj.go.jp/



ビジネス・ライブラリー　ジェトロ

▶ ジェトロのウェブサイトでは、海外ネットワークを通じて収集した最近のビジネスニュースや政治・経済の概況、貿易・投資実務に役立つ制度・手続き情報や各種統計、調査レポート、マーケティング情報、セミナー・展示会情報など、盛りだくさんにお届けしています。

▶ 輸出・海外進出・農林水産物の輸出などの**目的別、各国・地域別等で情報が整理**されており、目的とする情報に簡単にたどり着くことができます。

[料金等] 無料
[ご案内] https://www.jetro.go.jp/lib/
[お問合せ] ビジネスライブラリー大阪　TEL：06-4705-8607

情報収集したい（基礎情報②）

総合支援ポータルサイト「ミラサポ（未来の企業★応援サイト）」

中小企業庁

▶「ミラサポ」では、全国どこからでも誰でも簡単に補助金などの支援情報をまとめて見られるほか、事業に役立つ事例やセミナー情報も紹介しています。**国や都道府県・市町村の施策情報を支援策検索システム「施策マップ」で簡単に比較**できるほか、補助金や支援施策のポイントをわかりやすく紹介しています。
▶ 会員登録をすると専門家の派遣相談等（詳しくは9ページ）のサービスが利用でき、さらに便利です。

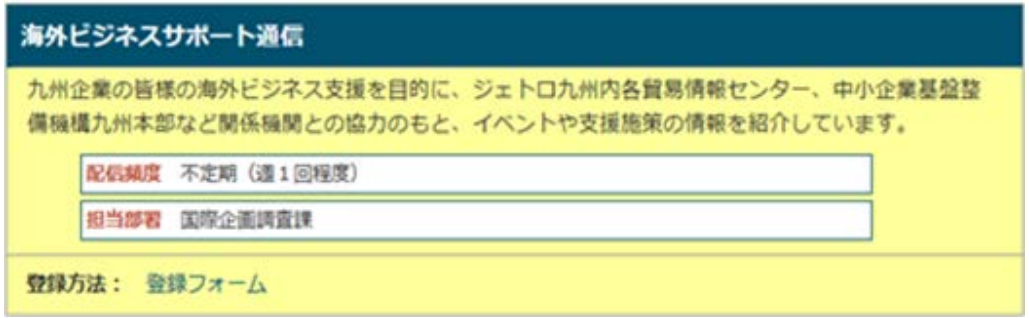
[料金等] 無料
[URL] http://www.mirasapo.jp/
[お問合せ]
ナビダイヤル：0570-057-222
IP電話等からは：03-6631-9583

海外ビジネスサポート通信

九州経済産業局　九州経済国際化推進機構

▶ 九州経済産業局国際部 及び 九州経済国際化推進機構では、**国際関係のメールマガジン**「海外ビジネスサポート通信」を発行しています。
▶ 九州企業の皆様の海外ビジネス支援を目的に、ジェトロ九州内各貿易情報センター、中小企業基盤整備機構九州本部など関係機関との協力のもと、**イベントや支援施策の最新情報を週1回程度お届け**していますので、是非、ご登録ください。

[配信頻度] 週1回程度配信
[料金等] 無料
[URL] http://www.kyushu.meti.go.jp/mailservices/index02.html
[お問合せ] 九州経済産業局　国際部　国際企画調査課
（九州経済国際化推進機構事務局）
TEL：092-482-5428



STEP1

セミナーに参加したい、セミナーに講師を呼びたい

参加型セミナー

九州経済国際化推進機構等の支援機関

▶ 九州経済国際化推進機構や自治体をはじめとする支援機関では、九州各地で**海外展開に関する無料のセミナーや説明会を開催**し、**最新の国際ビジネス情報**を提供しています。
▶ 各国・地域の経済、貿易、投資、産業等を掘り下げて解説しているものも多くあります。お気軽にご参加下さい。

セミナーの例

セミナー名	開催日	開催地
海外展開支援施策説明会	7月－翌年２月	九州各県
通商白書等説明会	8月	福岡市
九州・ベトナム経済交流セミナー	9月(予定)	福岡市
九州・台湾経済交流ミッション	9月(予定)	台北
第１7回環黄海経済・技術交流会議	11月	韓国
第２5回九州・韓国経済交流会議	11月	韓国

[料金等] 無料・有料
[URL] 九州経済産業局HP
http://www.kyushu.meti.go.jp/event/index.html
九州経済国際化推進機構HP
http://www.kyushu-kei.org/
ジェトロ「イベント情報」
https://www.jetro.go.jp/events.html
[お問合せ] 詳細は各セミナー実施機関までお問合せ下さい。

企画型セミナー(講師派遣)

九州経済産業局 中小機構等

①皆さまが実施するセミナー・集会等で、九州経済産業局から中小企業が活用できる**海外展開支援施策について説明**させていただきます。もちろん費用は、無料です。

②中小機構は、中小企業支援機関や中小企業関係団体、金融機関等の皆様が、国際化に関心を持つ中小企業を対象にセミナーと個別相談会を実施する場合に、**講師の派遣**などを行います。謝金・旅費などの講師に係る費用は、中小機構が全額負担するため、無料です。

③国際協力銀行は、主要な開発途上国の投資環境や我が国製造業企業の海外展開動向等を中心としたセミナー等に**講師を派遣**しています。

[料金等]
無料
[募集期間]
随時募集
[お問合せ]
①九州経済産業局　国際課　TEL：092-482-5423
②中小機構九州　国際化支援課　TEL：092-263-1535
③国際協力銀行　西日本オフィス西日本総務ユニット　TEL：06-6311-2520

＜コラム＞お住まいの自治体の支援施策の探し方

「海外の展示会に出展する予定だけど、使える補助金ないかな？」、「海外現地法人を設立するための事前調査を行いたいんだけど…」と考えたことはありませんか？
ご自分でお住まいの自治体のホームページを開いて見るも、どこに見つけたい情報が載っているか分からない…。そんな経験をしたことがある方も多いと思います。実際、私たちもそのように感じます。
そこで、日々、色々な補助金を探している私たちが発見した方法が、以下の2つ!!
皆さんも是非やってみて下さい。

①お住まいの自治体（県庁・市役所等）のホームページにある『フリーワード検索機能』!!右上にある検索欄に「海外展開」、「販路拡大」、「海外」、「国際」のいずれかを入れて検索する。
②自治体が発行しているメールマガジンに登録する。

事業化に向けて調査したい、計画を立てたい

知る・調べる

海外ビジネス戦略推進支援（F/S支援）

中小機構九州

▶「海外ビジネス戦略推進支援事業」では、海外市場に活路を見出そうとする中小企業・小規模事業者の海外展開に向けた戦略策定や販路開拓につなげるため、**F/S（事業可能性調査）支援**や、**外国語Webサイト作成支援**を実施します。

ステップ1　国内での事前準備支援

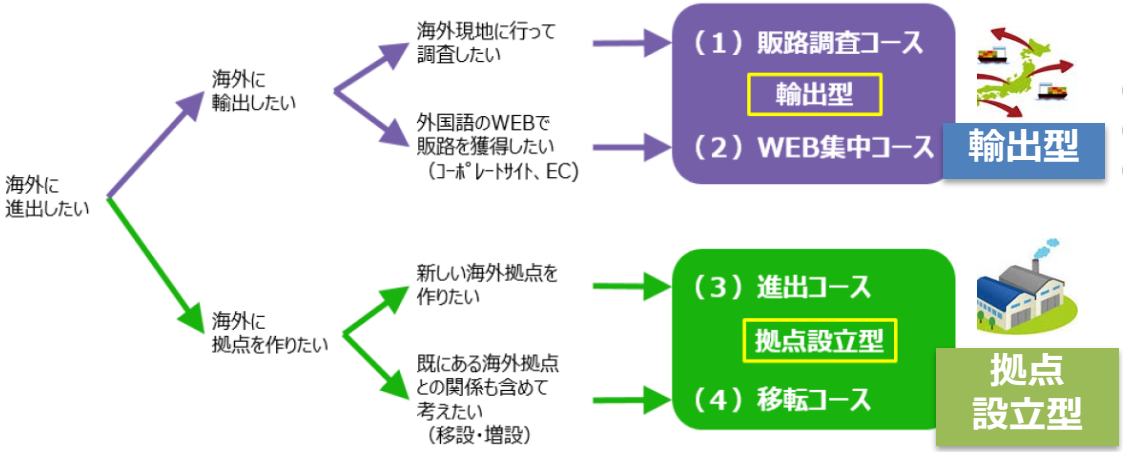
①現地に精通した中小機構の専門家による現地調査に向けた事前の計画策定支援として、海外現地情報の収集・分析、アドバイスを実施
②現地調査の際に使用する資料の翻訳費用に対し一部補助
③市場調査（資料調査）の実施とその経費の一部補助

ステップ2　海外での現地調査支援

①現地調査に必要な通訳費、車両借上費等の経費の一部補助
②現地に精通した中小機構の専門家が同行し、海外現地での調査活動を支援

ステップ3　現地調査後の支援

現地調査で入手した資料による事業計画の修正や見直しに係るアドバイスを実施



[補助額等]
(1)販路調査コース：補助率1/2　補助上限額50万円
(2)WEB集中コース：補助率1/2　補助上限額100万円
(3)進出・（4）移転コース：補助率1/2　補助上限額140万円

[公募・受付時期]
平成30年3月26日～5月7日
[URL]
http://www.smrj.go.jp/sme/overseas/strategy/index.html
[お問合せ]
中小機構九州　国際化支援課　TEL：092-263-1535

活用事例　【株式会社イマムラ】

課題

内装請負事業を営むグループ内の技術者にベトナム人の実習生を受け入れており、その働きや姿勢を高く評価。実習生は帰国後に学んだ技術を活用する場がないという現状を知り、ベトナム現地法人を設立して現地で受け入れることを計画。
日本の人材不足という課題に対しても、ベトナムと日本で人材を交流することにより人材不足の解決を図ることができ、ベトナムでは日本の技術により生活環境を向上させることができると考えた。
事業計画の整合性の確認と、ベトナム法人設立の事前調査が必要であった。

活用した施策

(独)中小企業基盤整備機構の「海外ビジネス戦略推進支援（F/S支援）」を活用。
経験豊富なアドバイザーによるアドバイス、民間企業ではアポイントメントが取れない可能性の高い現地公共機関や大手企業等との質の高い面談も実現できた。

施策を活用して

F/S支援活用を経て、2017年８月にベトナム**現地法人を設立**。11月に開所式実施。
・ベトナムの住環境、生活環境、労働環境を向上
・東南アジア・日本間での技術と人の交流の実現
を目標に、ベトナムでの事業を展開中。

STEP2

事業化に向けて調査したい、計画を立てたい

計画する・準備する

輸出有望案件発掘支援

ジェトロ

▶「優れた技術力やオンリーワン商品を持っていながらも、これまで輸出経験がない企業」、「これまで海外への売込みを試みたものの、太い輸出のパイプが構築できていない企業」、「更なる新規市場へ販路を開拓したい企業」そのような中小企業に対し、経験豊富なジェトロの専門家が、**輸出戦略の策定**、**海外見本市の随行**、海外での商談の立会い等、契約締結に至るまで、**最長2年間お手伝い**します。（審査制）

▶ 対象分野は、農林水産物・食品、デザイン製品・伝統産品、日用品（中国・アセアン市場向け）、ファッション（アパレル・テキスタイル）の４分野です。

- 輸出戦略のアドバイス
- マーケット情報の収集
- バイヤー情報の収集
- 海外見本市随行
- 商談支援
- 契約締結アドバイス
- 代金回収などアドバイス

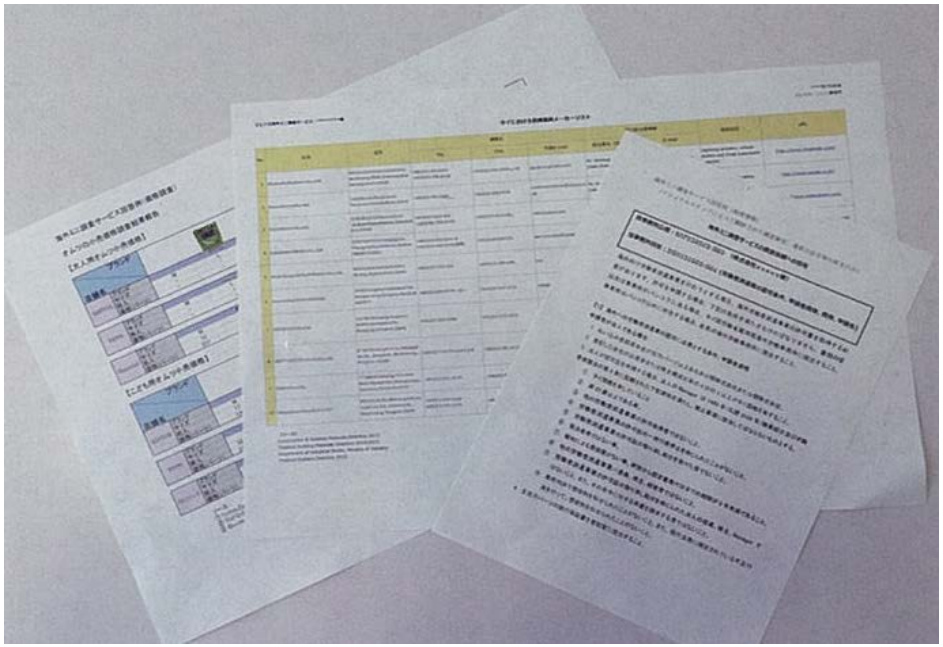
[料金等] 無料
[公募・受付時期] 随時受付
[URL] http://www.jetro.go.jp/services/export/
[お問合せ] 最寄りのジェトロ貿易情報センター国内事務所まで (P.43)

海外ミニ調査サービス

ジェトロ

▶ 海外取引の足がかりとしての「取引先候補企業検索」、現地スーパー等での「店頭小売価格調査」、「関連法規制現地語（現地語原文）入手」、「統計資料入手」といった**ワンポイント情報収集のお手伝い**をします。

▶「インドの規格を購入できるサイトを知りたい。」、「上海の地下鉄広告掲載規約を入手して欲しい。」等、１ユニット10,800円（税込、中小企業の場合）～お調べします。（調査期間は最大2～3カ月。料金は調査項目に応じて、数万円～数十万円程度となることがあります。）



[料金等] 10,800円(税込) ～
[公募・受付時期] 随時受付
[URL] http://www.jetro.go.jp/services/quick_info/
[お問合せ] 最寄りのジェトロ貿易情報センター 国内事務所まで(P.43)

海外展開の専門家に相談したい①

SWBS

中小機構

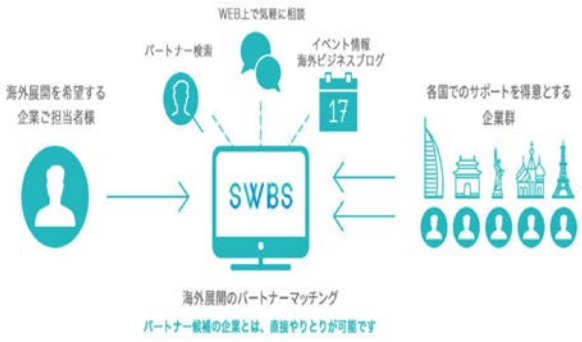
▶ 中小機構では、海外展開に意欲的な**中小企業と海外展開をサポートする企業・団体との出会いの場**を、WEBとリアルイベントで提供しており、この事業の名称が「ＳＷＢＳ」となります。「ＳＷＢＳ」は、海外展開のプラットフォームとして、中小企業の海外展開を支援しています。

※SWBS：SMEワールドビジネスサポートのアルファベット頭文字を取ったもの。
SMEとはSmall & Medium Enterpriseの略で「中小企業」のこと。

▶ 当サイトには海外展開をサポートする企業・団体の詳細な情報が集まっており、御社のような「海外展開に意欲的な中小企業」と「海外展開をサポートする企業・団体（SWBS登録企業）」とのマッチングを提供しています。**サイトを通じて、海外展開をサポートする企業・団体と具体的な相談をすることが可能**です。

▶ 企業・団体のサイト掲載にあたっては審査が必要となっており、信頼性が高い情報が集まっています。

▶ 日本全国で年に複数回開催されるSWBS海外ビジネス相談会では、掲載企業が出展し皆様の相談にフェイスtoフェイスで応じます。



[料金等] 無料
[URL] https://swbs.smrj.go.jp/
[お問合せ] 独立行政法人中小企業基盤整備機構 販路支援部
SWBS運営事務局 TEL：03-6402-4679

よろず支援拠点

経済産業省

▶「よろず支援拠点」は、経済産業省・中小企業庁が全国に設置する経営相談所です。チーフコーディネーターを中心とする専門スタッフが、中小企業・小規模事業者の皆様の売上拡大、経営改善、海外展開など、**経営上のあらゆるお悩みの相談**を伺い、適切な解決方法をご提案します。

▶ 九州各県に支援拠点がございます。お近くのよろず支援拠点までお気軽にご相談ください（相談無料）。

[料金等] 無料
[公募・受付時期] 随時受付
[URL]
https://yorozu.smrj.go.jp/
[お問合せ]
お近くのよろず支援拠点まで
（各県のよろず支援拠点については、P.45をご覧ください）

ミラサポ専門家派遣

中小企業庁

▶ 皆さまの課題に応じた**専門家(契約取引・越境EC等)が御社を訪問**させていただき、課題解決に向けたお手伝いをさせていただきます。まずは、お近くの「よろず支援拠点」「地域プラットフォーム」にて専門家派遣についてご相談下さい。今年度2月末までの間に**原則３回まで無料**でご利用いただけます。

[料金等] 無料　[公募・受付時期] 随時受付
[URL] https://www.mirasapo.jp/specialist/index.html
[お問合せ] ミラサポ専門家派遣事業事務局(株式会社 パソナ 官公庁事業部)
TEL：03-5542-1685

STEP2

海外展開の専門家に相談したい②

計画する・準備する

貿易投資相談

国内 ジェトロ

▶ 海外ビジネスを検討する際に感じた**実務面の疑問や貿易投資に関する質問**をウェブサイトとお電話にて受け付けています。経験豊かなアドバイザーが、無料でご相談に応じます。（個別相談は、原則として事前予約制）

▶ また、ジェトロのウェブサイトにて、よく寄せられる貿易相談事例をQ&A形式で掲載していますので、ご相談の前に一度ご覧ください。
http://www.jetro.go.jp/world/qa/

[料金等] 無料
[公募・受付時期] 随時受付
[URL] http://www.jetro.go.jp/services/advice/
[お問合せ] 最寄りのジェトロ貿易情報センター国内事務所まで (P.43)

海外ブリーフィングサービス

海外 ジェトロ

▶ ジェトロは世界約70ヵ所の海外事務所にて、**現地一般経済情報やビジネス環境**について、**海外スタッフが無料で情報提供**を行います。（海外事務所訪問の6週間前～日本ご出発の4営業日前までにお申込みください。）

[料金等] 無料
[公募・受付時期] 随時受付
[URL] http://www.jetro.go.jp/services/briefing/
[お問合せ] 最寄りのジェトロ貿易情報センター国内事務所まで (P.43)

海外投資アドバイザー

海外 ジェトロ

▶ 皆さまのアジアへの海外進出をサポートするため、主要都市（10ヵ国15ヵ所）に実務経験が豊富なアドバイザーが常駐していますので、**現地の経済・産業・制度に関する情報、投資環境等について無料で相談**いただけます。

- 中国　：北京、上海、青島
- インド　：ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ
- ASEAN　：バンコク、クアラルンプール、マニラ、ヤンゴン、シンガポール、ハノイ、ホーチミン、ジャカルタ、プノンペン

[料金等] 無料　[公募・受付時期] 随時受付
[URL] http://www.jetro.go.jp/services/advisor/
[お問合せ] 最寄りのジェトロ貿易情報センター国内事務所まで (P.43)

国際化支援アドバイス

中小機構九州

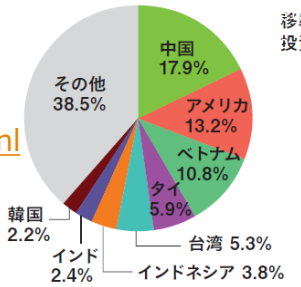
▶ 海外投資、輸出入や海外企業との業務提携など、中小企業の皆さまが直面する経営課題に対し、海外ビジネス経験の豊富な専門家が個別に相談対応いたします。また、現地の制度に精通した弁護士、会計士、税理士などから専門分野のアドバイスを受けることもできます。アドバイスは「無料で」、「何度でも」ご利用可能です。

▶ 勉強会や出張相談会等に専門家の派遣をご希望の場合にはご相談ください。

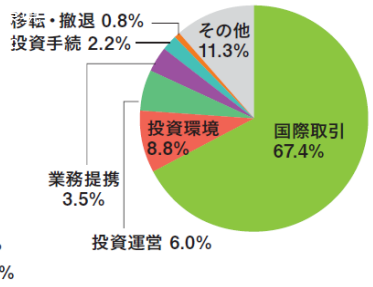
[料金等] 無料
[公募・受付時期] 随時受付
[URL] http://www.smrj.go.jp/sme/overseas/consulting/advice/index.html
国際化支援課
TEL：092-263-1535

平成28年度アドバイス実績：5,198件

国別



相談内容別



商品開発・販路開拓を行いたい①

ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金　中小企業庁

【平成29年度補正事業】

▶ 国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、生産性向上に資する**革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善**を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を支援します。また、**設備投資等とあわせて専門家に依頼する費用**も支援します。

▶ 2020年度までの集中投資期間中、生産性向上のための新たな設備投資を強力に後押しするため、自治体の自主性に配慮しつつ、固定資産税の負担減免のための措置を講じ、これに合わせて、本予算等による重点支援を行います（固定資産税ゼロの特例を措置した自治体において、当該特例措置の対象となる事業者について、その点も加味した優先採択を行います）

[補助額等] 平成29年度補正事業は、
1.企業間データ活用型(補助率:2/3 補助上限額:1,000万円/者 等)
2.一般型(補助率:1/2 補助上限額:1,000万円 等)
3.小規模型(補助率:小規模事業者 2/3 その他 1/2 補助上限額:500万円 等)
[公募・受付時期] 平成29年度補正事業は、平成30年2月28日～4月27日
[URL] http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/index.html
[お問合せ] 九州経済産業局 地域経済部 産業技術課 TEL：092-482-5464

社会課題解決型国際共同開発事業　経済産業省

▶ 中堅・中小企業が、**開発途上国における社会課題の解決に繋がる製品・サービスの開発**に現地の企業、大学、NGO等と共同で取り組む事業に要する経費の一部を支援します。

[補助額等]
事業実施に必要な経費の一部に対し、2/3補助
[公募・受付時期]
事業実施機関（事務局）を通じて、公募を行います。
事務局は決定次第、経済産業省ホームページでお知らせします。
[お問合せ]
経済産業省 貿易経済協力局 技術・人材協力課
TEL：03-3501-1937

戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）　中小企業庁

▶ この事業は、ものづくり高度化法の認定を受けた中小企業・小規模事業者又は地域未来投資促進法の承認を受けた中小企業・小規模事業者による、ものづくり高度化法に基づく情報処理、精密加工、立体造形等の１２技術分野の向上につながる研究開発、その試作等の取組を支援することが目的です。

▶ 中小企業・小規模事業者が大学・公設試等の研究機関等と連携して行う、**製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発等及び販路開拓への取組**を一貫して支援します。（生産を目的とした設備備品の導入に要する費用等、営利活動に繋がる経費、他の研究開発にかかる経費は除きます。）

※サポインとは、サポーティングインダストリーの略語で、「裾野産業」という意味を持っています。

[補助額等] 初年度 4,500万円以下
2年度目 初年度契約額の2/3以内
3年度目 初年度契約額の半額以内
[公募・受付時期] 平成30年3月16日～5月22日
[URL] http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/gijyutu/sapoin.html
[お問合せ] 九州経済産業局 地域経済部 産業技術課 TEL：092-482-5464

中堅・中小建設企業の海外進出支援等　国土交通省

▶ 国土交通省では、独自の技術を有する**中堅・中小建設企業の海外進出を総合的に支援**するため、ASEAN諸国を対象として、海外進出戦略セミナーの開催や現地ミッションの派遣を行っています(昨年はベトナム・ミャンマーの2カ国を対象)。そのほか、見本市等の出展支援や実務セミナーの開催等、STEP1～3に渡る幅広い支援を行っています。

▶ アジアを中心とした各国・地域における建設業及び不動産業に関する情報を、随時HP上にて提供しています。

[料金等]・[公募・受付時期] 下記HPをご参照ください。
[URL] http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_fr1_000023.html
[お問合せ] 国土交通省 土地・建設産業局 国際課 TEL：03-5253-8280

STEP2

商品開発・販路開拓を行いたい②

医工連携事業化推進事業（開発・事業化事業） 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構

▶ 医療現場が抱える課題に応える**医療機器を開発・改良**するため
- 事業化を実現するための「ものづくり技術を有する中小企業」
- 臨床評価や課題に対する有効性評価を担う「医療機関」
- 製造や販売を見据えて目利きする「製造販売企業」
- 先端技術を提供・評価する大学・研究機関 等

により構成される**共同体（コンソーシアム）による事業費の一部を補助**します。

▶ 本事業は、事業化の主体となり、上市後まで責任をもって遂行される共同体の代表者が応募します。

▶ また、文部科学省や厚生労働省などの関係機関との連携による『医療機器開発支援ネットワーク』を通じて、**開発初期段階から事業化に至るまで**、専門コンサルタントとの対面助言（伴走コンサル）による**切れ目ない支援**も行っています。（右記参照）

[補助額等] 補助率：2/3 補助上限額：5,000万円～1億円
[公募・受付時期] 平成30年2月1日～3月30日
[URL] http://www.amed.go.jp/koubo/
[お問合せ] 国立研究開発法人日本医療研究開発機構
産学連携部医療機器研究課 医工連携事業化推進事業担当
E-mail：ikou_nw@amed.go.jp

医療機器開発支援ネットワーク 経済産業省等

▶ 経済産業省等の関係各省・機関は、皆様の**医療機器の開発初期段階から事業化に至るまで、切れ目なく支援**するために「医療機器開発支援ネットワーク」を構築しました。具体的な製品（または製品コンセプト）に対する**事業化（製品化）に向けたアドバイス**や、関連する支援サービスを実施している**支援機関等の紹介等**を行っています。

▶ 医療機器の事業化を担う組織（民間企業、NPO法人等）、または地域ものづくり企業等に対して医療機器分野のコーディネーションやコンサルティングを行っている地域支援機関の皆さまだけでなく、医療機器市場への新規参入をお考えの皆さまも、お気軽にご相談下さい。

[料金等] 下記HPをご参照ください。
[公募・受付時期] 随時募集
[URL] http://www.med-device.jp/index.html
[お問合せ] 「医療機器開発支援ネットワーク」事務局窓口
（株式会社三菱総合研究所内） TEL：03-6705-6181

<コラム> 中小企業者の定義

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人
卸売業	資本金の額又は出資の総額が1億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人
小売業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が50人以下の会社及び個人
サービス業	資本金の額又は出資の総額が5千万円以下の会社又は常時使用する従業員の数が100人以下の会社及び個人

- 左記にあげた中小企業の定義は、中小企業政策における基本的な政策対象の範囲を定めた「原則」であり、法律や制度によって「中小企業」として扱われている範囲が異なることがあります。
- 詳しくは、以下のHPをご参照下さい。

[URL] http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html

商品開発・販路開拓を行いたい③

JAPANブランド育成支援事業 九州経済産業局

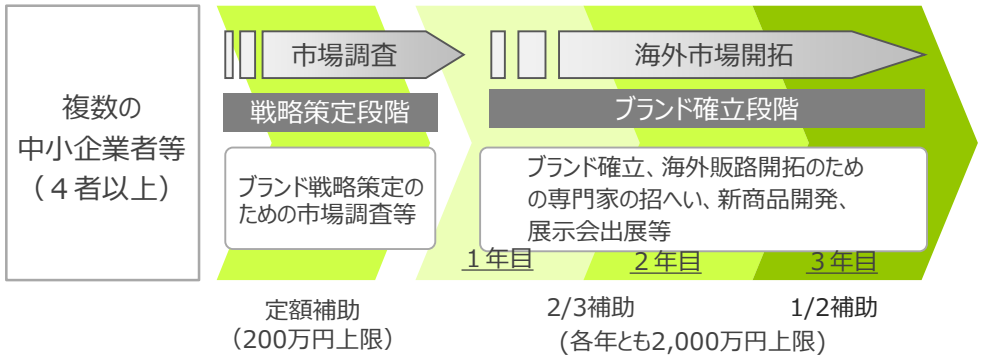
▶ 複数の中小企業等が連携し、自らが持つ**素材や技術等の強み**を踏まえた戦略を策定し、当該戦略に基づいて行う商品の開発や海外展示会への出展等のプロジェクトを支援することにより、**中小企業の海外販路開拓の実現**を図ります。

1．戦略策定段階への支援

自らの強みを分析し、明確なブランドコンセプトの確立に向けた基本戦略を固めるため、専門家の招へい、市場調査などを行うプロジェクトを１年間に限り支援します。

2．ブランド確立段階への支援

具体的なブランド確立及び海外販路開拓を図るため、専門家の招へい、新商品開発、展示会出展等を行うプロジェクトを支援します。
海外販路開拓を継続的に支援するため、最大3年間の支援を実施します。



[補助額等]
【戦略策定段階への支援】定額補助、補助上限額：200万円
【ブランド確立段階への支援】補助率：①1-2年目:2/3、②3年目:1/2
補助上限額：2,000万円
[公募・受付時期]
平成30年3月27日～4月25日
[URL] http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/japan_brand/
[お問合せ] 九州経済産業局　産業部　中小企業経営支援室
TEL 092-482-5491

地域産業資源活用事業、農商工等連携事業 九州経済産業局

▶ 中小企業・小規模事業者が、各地域にある**地域資源の活用や農林漁業者との連携**により行う、新商品・新サービスの開発や販路開拓を補助金（新商品・サービスの開発費用や展示会出展費用など）や低利融資等で支援します。
▶ 支援を受けるには、各法律に基づく事業計画の作成をし、国から認定を受ける必要があります（(独)中小企業基盤整備機構の専門家による事業計画作成支援有り）。 ※詳細は、下記HPをご参照ください。

[補助額等] 補助率：1/2（1～3回）
（4者連携、機械化・IT化の場合：2/3(1回目、1/2（2～3回目））
補助上限額：500万円（4者連携の場合：2,000万円、
機械化・IT化の場合：1,000万円(1回目のみ)）
[公募・受付時期] 平成30年2月7日～3月7日
[URL]
地域資源：http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/chiiki/index.html
農商工：http://www.chusho.meti.go.jp/shogyo/noushoko/index.html
[お問合せ] (地域産業資源活用事業)九州経済産業局　産業部　中小企業経営支援室　TEL 092-482-5491
(農商工等連携事業)九州経済産業局　産業部　農林水産業成長産業化支援室　TEL 092-482-5540

農林水産業の輸出力強化戦略 農林水産省

▶ 高い技術力により、四季がある日本で旬の農林水産物や多様な食品を提供できるということは我が国の農林水産業・食品産業の強みです。
▶ 意欲ある農林漁業者や食品事業者が海外のニーズに合った**高品質な日本産品を多く輸出できるよう支援**します。また、既存の国内卸売市場を輸出拠点とするための環境整備支援行います。
▶ 農林水産省は、意欲ある若い担い手が新たに参入し、創意工夫にあふれた経営を支援します。

[料金等] 下記HPをご参照ください。[公募・受付時期] 下記HPをご参照ください。
[URL] http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_kyouka_senryaku/h28_senryaku.html
[お問合せ]農林水産省　輸出相談窓口　ダイヤルイン 03-6744-7155

STEP2

商品開発・販路開拓を行いたい④

グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業 経済産業省

▶「シリコンバレーと日本の架け橋プロジェクト」の一環として、高い技術力や優れた事業アイデアを持つ**日本の有望な中堅・中小・ベンチャー企業**を、シリコンバレーをはじめとする**世界のイノベーション拠点に派遣**します。

※平成29年度派遣先：
シリコンバレー、シンガポール、ヘルシンキ・ベルリン、オースティン、イスラエル

[料金等] 下記HPをご参照ください。
[公募・受付時期]
平成29年度事業は29年7月28日～29年9月18日に公募終了。
[URL]
http://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/kakehashi/kigyo/index.html
[お問合せ] 経済産業省 経済産業政策局 新規産業室
TEL：03-3501-1569

プロモーションのための在外公館施設利用 外務省

▶ **大使館や総領事館の施設（多目的ホール、大使公邸等）を活用し、企業や商品プロモーションの場として、レセプション、商品展示会、セミナー、試飲会等に利用することができます。**
▶ 現地の流通・小売・飲食関係の事業者だけでなく、**現地の政府やメディア関係者**等を招待できる場合があります。

[料金等] 無料
[公募・受付時期] 随時受付
[お問合せ] 現地の大使館・総領事館でご相談をお受け致します。
各館の連絡先は下記URLよりご確認いただけます。
[URL] http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000526.html

小規模事業者持続化補助金 中小企業庁

小規模事業者が、商工会・商工会議所と一体となって、経営計画を策定し、**販路開拓に取り組む費用**（チラシ作成費用や商談会参加のための旅費など）を支援します。なお、本追加公募においては、事業継承に向けた取組を後押しするため、「代表者が60歳以上で、後継者候補が中心となって取り組む事業」を重点的に支援します。

[補助額等] 補助率：2/3
補助上限額：50万円
100万円(賃上げ、海外展開、買物弱者対策)
500万円(複数の事業者が連携した共同事業)
[公募・受付時期] 平成30年3月9日～平成30年5月18日
[URL] http:h28.jizokukahojokin.info/tsuika/
[お問合せ] 日本商工会議所 小規模事業者持続化補助金事務局
TEL：03-6447-0820

<コラム> 小規模企業者の定義

業種分類	中小企業基本法の定義
製造業その他	従業員20人以下
商業・サービス業	従業員 5人以下

- 「商業」とは、卸売業・小売業を指します。
- 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律（小規模事業者支援法）、中小企業信用保険法、小規模企業共済法の3法においては、政令により宿泊業及び娯楽業を営む従業員20人以下の事業者を小規模企業としております。

[URL] http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/shokibo/2013/131226shokibo.htm

外国出願したい／知的財産(特許・ブランド等)について相談したい

計画する・準備する

中小企業等外国出願支援事業

特許庁

▶ 特許庁は、中小企業等が海外進出先での特許権や商標権の取得する際の**外国出願にかかる費用の半額を助成**しています。 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）と各都道府県等中小企業支援センター等が窓口となり、全国の中小企業等の皆様が支援を受けることができます。

▶ 地域団体商標の外国出願については商工会議所、商工会、NPO法人等も応募できます。

▶ また、意匠においては、「ハーグ協定に基づく意匠の国際出願」も支援対象です。

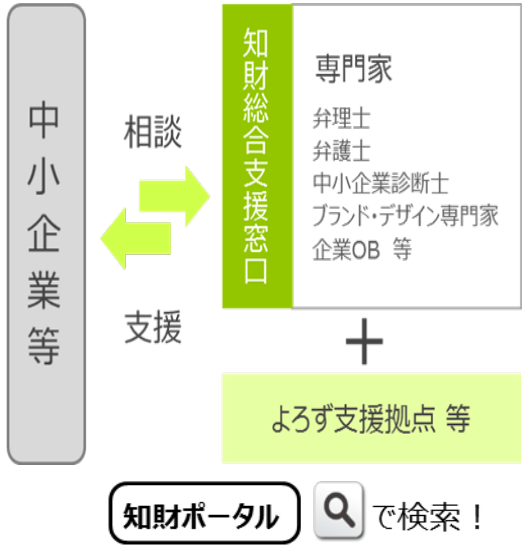
[補助額等] 補助率：1/2
1企業に対する上限額：300万円（複数案件の場合）
案件ごとの上限額：特許150万円、実用新案・意匠・商標60万円
冒認対策商標30万円
[公募・受付時期] 下記HPをご参照ください。
[URL] http://www.jpo.go.jp/sesaku/shien_gaikokusyutugan.htm
[お問合せ] （全国実施機関）ジェトロ知的財産課 外国出願デスク
TEL：03-3582-5642
（地域実施機関）都道府県等中小企業支援センター等
（各県の中小企業支援センターについては、P.40をご覧下さい）
※詳細は、上記HPをご参照ください。

知財総合支援窓口

INPIT

▶ 知財総合支援窓口は、中小企業や中堅企業等の皆さまが経営の中で抱える、アイデア段階から事業展開・海外展開までの「知的財産」に関する悩みや相談をワンストップで受け付けています。全国47都道府県に窓口を設置していますので、お近くの窓口にご相談下さい。

▶ ヒアリングを通じて経営及び知的財産の課題を把握し、課題に応じた知的財産に関するソリューションを無料でご提案します。また、お忙しい皆様に対しては、出張支援も実施しています。



[料金等] 相談無料
[実施期間]
平日8:30～17:15随時受付
（窓口によって異なりますので
下記知財ポータルにてご確認下さい）
[URL] 知財ポータル
(http://chizai-portal.inpit.go.jp/)
[お問合せ] 全国共通
ナビダイヤル：0570-082100
※こちらの番号におかけいただくと、
全国47都道府県に設置された
お近くの窓口につながります。

新興国等知財情報データバンク

INPIT

▶ 新興国等でのビジネスに関わる我が国の企業の法務・知財担当者等を対象に、各国の知財情報を幅広く提供することを目的として開設された情報発信ウェブサイトです。

[料金等] 無料
[URL] http://www.globalipdb.inpit.go.jp/

[お問合せ]（独）工業所有権情報・研修館 知財活用支援センター
知財戦略部 海外展開支援担当
TEL：03-3581-1101(3823)
E-mail：ip-sr01@inpit.go.jp

STEP2

知的財産（特許・ブランド等）について相談したい 計画する・準備する

海外知的財産プロデューサー　INPIT

▶ **海外知財専門家が全国どこでも無料出張支援！**

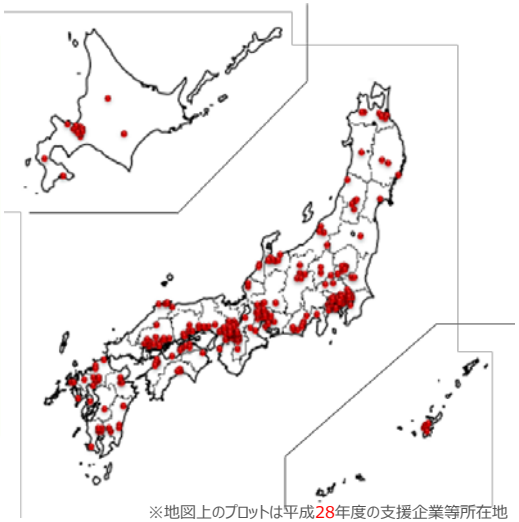
企業での豊富な知財経験と海外駐在経験を有する「海外知的財産プロデューサー」が、全国どこでも無料でお伺いし、海外ビジネス展開に応じた知的財産の管理・活用に関するアドバイス・支援を行います。

【支援事例】

［A社］
中国企業への直接輸出における契約上の留意点についてアドバイス。技術流出リスクを低減する有利な条件で契約締結し事業開始。その後、事業拡大中。

［B社］
海外でのブランド戦略や中国代理店との契約関係についてアドバイス。支援を機に知財の重要性に気付き、順調に海外展開中。

海外知的財産プロデューサーによる
支援件数：400件以上（平成29年度）



※地図上のプロットは平成28年度の支援企業等所在地

［料金等］ 無料　　［公募・受付時期］ 随時受付
［URL］ https://faq.inpit.go.jp/gippd/ INPIT　海外知財 で検索！
［お問合せ］ (独)工業所有権情報・研修館（INPIT）
知財活用支援センター海外展開知財支援窓口
TEL：03-3581-1101(3823)
E-mail：ip-sr01@inpit.go.jp

日本発知的財産活用ビジネス化支援事業（地域団体商標海外展開支援事業）　ジェトロ

▶ 地域団体商標を付した商品やサービスの海外展開において、ブランディング戦略の立案から、海外でのプロモーション・販路開拓活動の実施、および海外における知的財産の保護・活用について**ハンズオンで支援**を実施します。
▶ 地域団体商標を付した商標の海外でのブランド力向上を目指し、地域団体商標権利者、ブランディングノウハウに習熟した外部専門家、ジェトロ国内事務所等からなる**「海外ブランド推進委員会」を立ち上げ、支援対象者のニーズ、取組の状況等に応じて**、以下の2通りの支援コースを用意し、A、Bいずれかのコースの支援を実施します。

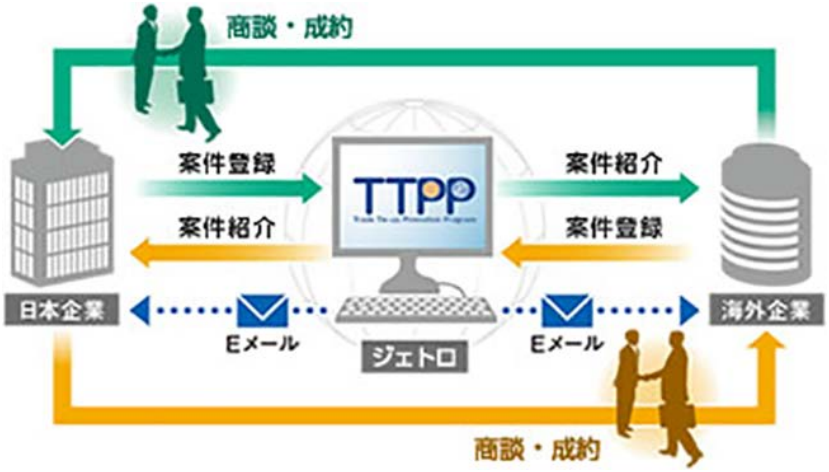
Aコース：ブランド戦略策定支援事業
⇒商品やサービスのブランディング支援

Bコース：プロモーション促進・販路開拓支援事業
⇒商品の海外でのプロモーション・販路開拓活動の実施支援

［補助額等］
1団体につき、原則300万円を上限とします。（Aコース、Bコースとも）
［補助対象経費］
各種広告媒体等作成費、調査費、海外イベント参加に係る渡航費等の助成等。
※金額は予算や採択件数等により変更する可能性があります。
※2019年2月末日までに発生した費用が対象となります。
［公募・受付時期］
平成30年3月28日～4月20日
［URL］
https://www.jetro.go.jp/services/tiki_support.html
［お問合せ］
最寄りのジェトロ貿易情報センター国内事務所まで(P.43)

国内で海外への販路を開拓したい（ビジネス・マッチング）

引き合い案件データベース （TTPP） ジェトロ



▶ TTPPは、世界170カ国以上3万4,000人以上のビジネスパーソンが利用する**引き合い案件データベース**です。国内外の輸出入、業務提携、業務支援サービスなど、様々なタイプのビジネス案件を紹介しています。

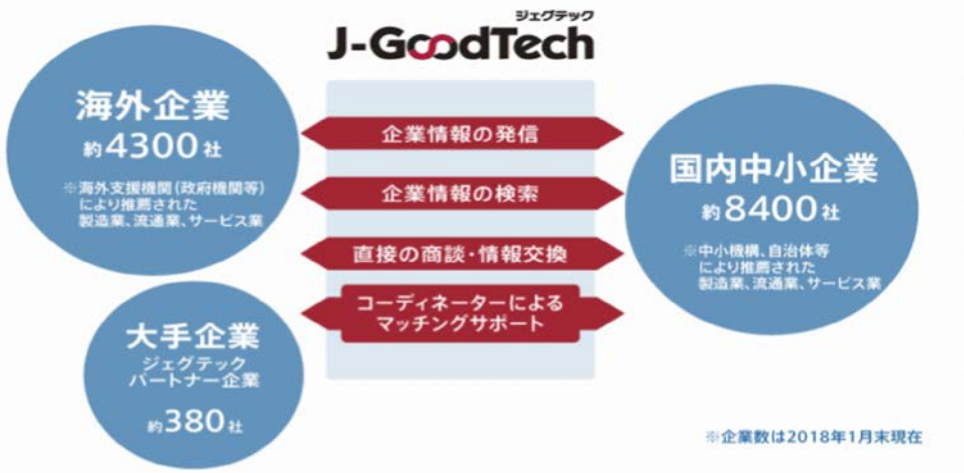
▶ 海外や日本の企業が登録した約30,000件の商品やサービスを国・分野別、交流希望形態等、お好みの条件で簡単に検索することができ、ビジネスパートナーを効率的に探せます。登録、検索、閲覧は全て無料です。

▶ もちろん、ご自身のビジネス案件をご登録いただき、世界中に発信することもできます。

[料金等] 無料
[公募・受付時期] 随時受付
[URL] https://www.jetro.go.jp/ttppj/
[お問合せ] ジェトロ TTPP事務局 TEL：03-3582-5215

ビジネス・マッチングサイト「J-GoodTech（ジェグテック）」 中小機構

▶「J-GoodTech（ジェグテック）」は、優れた技術やサービスを持つ**日本の中小企業と世界中の優れた企業を繋ぐ**会員制の**ビジネス・マッチングサイト**です。東南アジアを中心とした海外の優良企業4,300社の情報を掲載しています。



国内外に向けて新たな販路やパートナーを求める製造業、流通業、サービス業の中小企業を募集しています。

▶「J-GoodTech（ジェグテック）」に登録するメリット！

①自社の技術・製品情報を国内外へ向けて発信できます。また、掲載情報の英訳も無料で行います(1回限り)。
②大手企業や海外企業からのニーズ（技術課題やパートナー募集等）を受け、技術提案（商談）ができます。
③中小機構の専門家のアドバイスを受けられます。

[料金等] 無料 [URL] https://jgoodtech.jp/pub/
[公募・受付時期] 随時受付
[お問合せ] 中小機構九州 経営支援課 TEL：092-263-0300

STEP3

国内で海外への販路を開拓したい（商談会）

海外バイヤー招へい・商談会

ジェトロ

▶ 日用品、伝統産品、ファッション、農林水産品、食品、サービス等の分野において、**海外から有力バイヤー・代理店候補を年間約300名を招へい**します。また、海外販路開拓を目指す**日本企業と海外企業の国内商談会**を年間約70回開催します。

▶ 参加企業にとって効果的な商談となるよう、事前に日本企業と海外バイヤーの双方のニーズを汲み取り、地方自治体や業界団体等と連携しながらのマッチング実施に加え、企業の商談スキル向上を目指し、勉強会も開催しています。

[料金等] 無料
[公募・受付時期] ジェトロHPをご確認ください。
[URL] https://www.jetro.go.jp/events/tradefair/
[お問合せ] 最寄りのジェトロ貿易情報センター国内事務所まで(P.43)

CEO商談会

中小機構九州

中小機構では、アジア諸国の経営者等(CEO of SME)を招聘し、商談会、ビジネス交流会、座学講義や企業訪問等を実施し、**日本の中小企業とアジア諸国のローカルパートナー企業との交流を支援**します。

▶ アジア諸国の経営者等との交流促進の場を設定
海外企業と日本企業の経営者同士の交流の場を設けて情報交換を行い、ネットワーク構築と相互信頼関係の醸成を支援します。

▶ ビジネスパートナーの発掘に焦点
日本中小企業が海外のローカルパートナー企業とネットワークを構築しておくことで、経営リソースが限られ単独での進出が難しい場合でも、海外展開が進められるよう支援します。

（参考）
「ミャンマー地方企業ＣＥＯ商談会＆セミナー」（2016年7月福岡で開催）
「タイビジネス商談会」（2016年９月福岡で開催）

[料金等] 無料
[公募・受付時期] 中小機構HPをご確認ください。昨年度は、年間11回実施。
[URL] http://www.smrj.go.jp/ceo/
[お問合せ] 中小機構九州 国際化支援課 TEL：092-263-1535

海外で直接販路を開拓したい（展示会出展・現地訪問等）

海外見本市・展示会出展支援　ジェトロ

▶ ジェトロは、皆さまの**海外見本市・展示会の「ジャパン・パビリオン」への出展をサポート**します。また、一部出展経費を補助します。（対象の見本市・展示会によって条件が異なります。）

▶ ジャパンパビリオンに出展する5つのメリット
①展示会主催者との外国語による複雑な手続きや交渉の負担をジェトロが軽減。
②各種サービスをパッケージで提供するため、単独出展より安価。
③さらに、中小企業には一部出展経費を補助。
④短期間に海外の有力なバイヤー等と効率よく商談できる。
⑤ジャパンブース内に出展するため、広報効果・集客効果が高い。

[料金等]
出展経費の一部を補助
[公募・受付時期]
ジェトロHPをご確認ください。
[URL]
http://www.jetro.go.jp/services/tradefair/
[お問合せ]
最寄りのジェトロ貿易情報センター国内事務所まで(P.43)

ビジネスアポイントメント取得サービス　ジェトロ

▶ 御社**ご指定の外国企業との商談アポイントメントの取得をお手伝い**します。
当サービスは、「具体的な商談を目的とした」アポイントメントを対象としています。
先方にとって、直接具体的なビジネスに繋がらないアポイントメント（視察、インタビュー目的など）は本サービスの対象外となります。
ご出発予定日の1ヶ月以上前までにお申し込み下さい。

[料金等]
12,960円(税込)／1社1回 ～
[公募・受付時期]
随時受付
[URL]
https://www5.jetro.go.jp/docs/members/export/index.html
[お問合せ]
最寄りのジェトロ貿易情報センター国内事務所まで(P.43)

STEP3

海外進出時・進出後にサポートを受けたい①

中小企業海外展開現地支援プラットフォーム

ジェトロ

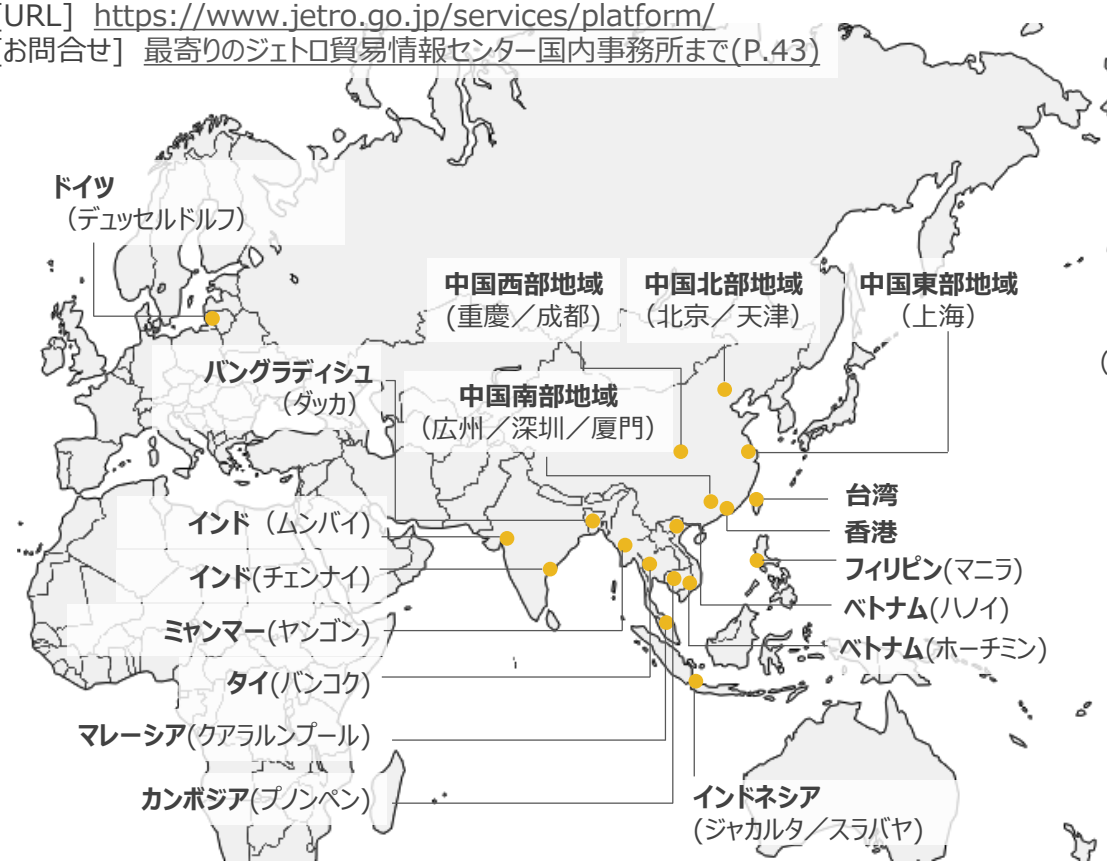
▶ **海外現地にて**海外展開の際に抱える**課題解決**を支援します。

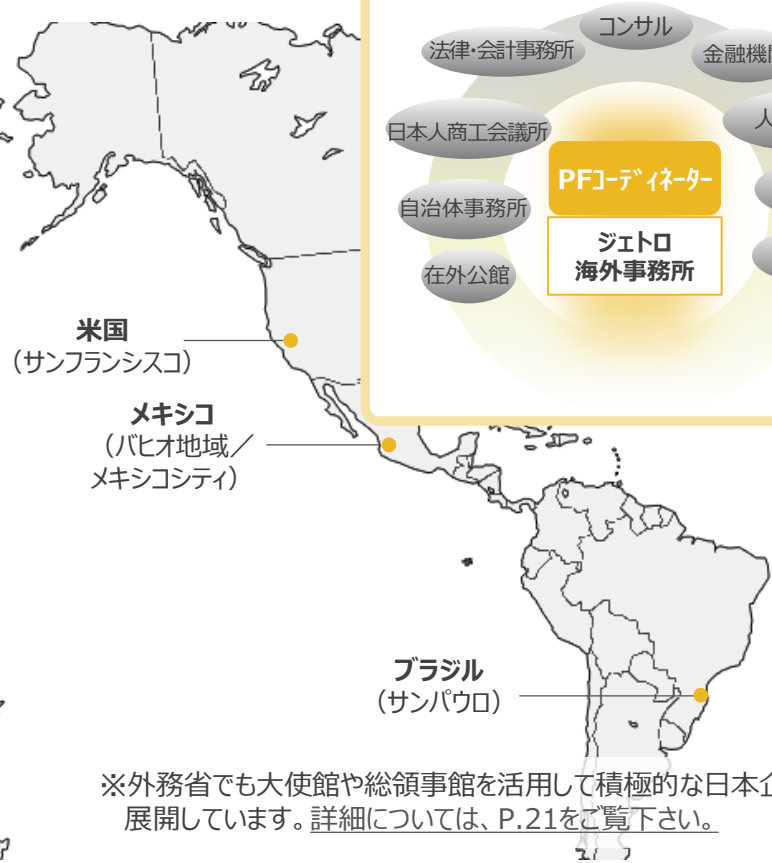
- 中小企業の皆さまからの現地での面談、Eメール・電話等によるご相談を承るため、コーディネーターが16の国・地域22ヶ所でお待ちしています。コーディネーターは、現地での知見や地元政府当局、地場企業等とのネットワークに強みを持っており、皆さまのビジネスの成功に向けて支援します。

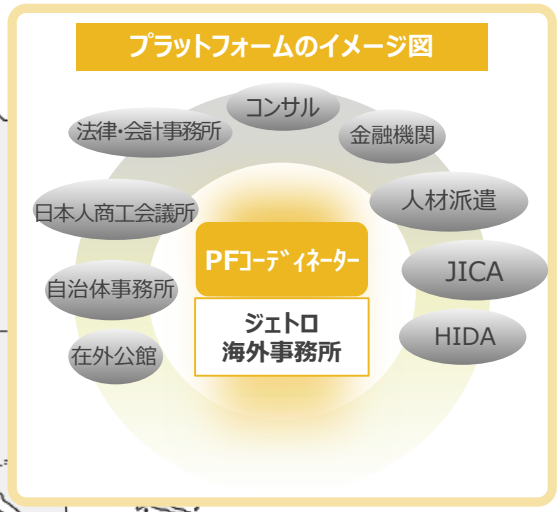
▶ 必要な**サービスの提供や紹介**、**各種専門家への取次ぎ**等を行います。

- 法務・会計・労務、資金調達、人材確保、パートナー発掘、拠点設立や移転・撤退に関する諸手続など専門的なご相談も広くお寄せください。
- 必要に応じて専門家（法律・会計事務所、コンサル会社等）までお繋ぎすることで、課題を解決します。

[料金等] 無料　　[公募・受付時期] 随時受付
[URL] https://www.jetro.go.jp/services/platform/
[お問合せ] 最寄りのジェトロ貿易情報センター国内事務所まで(P.43)







※外務省でも大使館や総領事館を活用して積極的な日本企業支援を展開しています。詳細については、P.21をご覧下さい。

海外進出時・進出後にサポートを受けたい②

ビジネス・サポートセンター　ジェトロ

▶ ジェトロ・ビジネス・サポートセンター（BSC）は、フィリピン・タイ・インド・ベトナム・ミャンマーでのビジネス立ち上げに必要な投資制度情報・ノウハウ（ソフト）とオフィス機能（ハード）を兼ね備えた施設です。

▶ 現地への投資、技術提携を検討する日本企業の皆様に**短期の貸しオフィス**、アドバイザーによる**コンサルティングサービス**を提供することで、ビジネス立ち上げ時のコストとリスクを軽減します。

▶ ビジネス・サポートセンターは、次の5ヵ国7ヵ所に設置しています。

- タイ・バンコク　（10室（中小企業のみ））
- ベトナム・ハノイ　（ 3室（中小企業のみ））
- フィリピン・マニラ　（2室）
- インド・ニューデリー　（5室）
- インド・ムンバイ　（3室）
- インド・チェンナイ　（5室）
- ミャンマー・ヤンゴン　（3室）

設置国	入居手続料		入居期間
	中小企業	大企業	
タイ、ベトナム	32,400円	－	3ヶ月
フィリピン、インド	21,600円	67,900円	2ヶ月
ミャンマー	32,400円	78,700円	70日間

[料金等]　下記HPをご参照下さい。　[公募・受付時期]　随時受付
[URL]　http://www.jetro.go.jp/services/bsc/

在外公館における日本企業支援　外務省

▶ 外務省では、大使館や総領事館を活用して積極的な日本企業支援を展開しています。海外でのビジネス展開に際してお困りのことがありましたら、**大使館、総領事館の「日本企業支援窓口」**にご相談ください。相談内容に応じ、各種情報提供や相手国政府への行政手続の是正に関する申入れ等を行うことが可能です。

[料金等]　無料　[公募・受付時期]　随時受付
[URL]　http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/zaigai/kigyo/ichiran_i.html
（日本企業支援パンフレット）
http://www.mofa.go.jp/mofaj/p_pd/dpr/page1w_000069.html
[お問合せ]　現地の大使館・総領事館の日本企業支援窓口
http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000526.html
外務省　経済局　官民連携推進室　TEL：03-5501-8336
E-mail business-support@mofa.go.jp

中小企業海外展開支援弁護士紹介制度　日本弁護士連合会

▶ 中小企業の皆さまが、海外企業・団体との契約書のチェック等で法的知見を必要とする場合や、トラブルでお困りの場合に、海外での事業展開につき経験豊かな**弁護士の紹介**を行います。

▶ **初回相談料30分は無料。**その後は、10時間まで相談・執務等に要した時間30分ごとに10,000円（税抜。10時間経過後は、担当弁護士に別途相談。実費は別途。）

ステップ1
ジェトロ、日本政策金融公庫、国際協力銀行等の中小企業支援団体から説明を受け、申込書を入手
・本制度の利用機関となっている中小企業支援団体、新輸出大国コンソーシアム参加支援機関、国土交通省中堅・中小建設業海外展開推進協議会事務局、日弁連会員（弁護士）からご紹介を受けた場合にも対応しています。

↓

ステップ2
日弁連に申込書をFAX。担当弁護士から連絡が入り、面談を予約
・ご紹介する弁護士は、福岡県、東京都、大阪府等全国11の地域に事務所がある弁護士。原則として、国際的な企業法務・取引法務の経験が３年以上あり、海外留学・海外執務経験か、一般的な海外ロースクールに留学可能、または、基礎的な国際業務に対応しうるレベルの外国語力のある弁護士です。

↓

ステップ3
担当弁護士と相談
・業務終了後、相談料をお支払いください。初回相談（30分まで無料）で終了することもできます。

[料金等]　有料
[公募・受付時期]　随時受付
[URL]
http://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/support.html
[お問合せ]　日本弁護士連合会　企画部国際課　中小企業海外展開支援係
TEL：03-3580-9940　FAX：03-3580-9840

STEP3
資金を調達したい

海外展開・事業再編資金 日本政策金融公庫

▶ **日本公庫**は、**「海外展開・事業再編資金」**のご融資を通じて、海外展開を図るみなさまのお手伝いをさせていただいております。

貸付限度額：中小企業事業 7億2,000万円（うち運転資金 2億5,000万円）
代理貸付　1億2,000万円
国民生活事業　7,200万円（うち運転資金　4,800万円）
貸付期間　：20年以内（運転資金は７年以内）
貸付金利　：基準利率

- 海外への直接投資を行う事業やクールジャパンの推進に資する事業であって、一定の要件を満たす場合は特別利率
- 新たに生産委託又は販売強化を行う方（海外展開後５年以内の方を含む）については、特別利率

[公募・受付時期] 随時受付
[URL] https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/kaigaitenkai_t.html
[お問合せ] 日本政策金融公庫　事業資金相談ダイヤル
（受付時間：平日９時～19時）　TEL：0120-154-505

投資金融 国際協力銀行

▶ 日本企業の**海外投資事業に対する融資**で、日本企業（投資者）に対するもの、日系現地法人（合弁企業含む）またはこれに貸付・出資を行う外国の銀行・政府等に対するものがあります。

▶ 日本の国内企業向け融資については、中堅・中小企業向けの場合のほか、日本にとって重要な資源の海外における開発および取得の促進のために行う案件ならびにM&A等への支援を目的とした案件（これらは大企業向けを含む）が対象となります。また、中堅・中小企業を含む日本企業による**海外事業展開支援のためのツー・ステップ・ローン（TSL）や、国内企業によるM&A等への支援を目的としたTSLも可能**です。併せて、JBICが長期資金の融資を行うまでの「つなぎ資金」が必要な場合については、海外で事業を行うための短期資金の供与も可能です。また、重要な資源の開発・取得に関する投資事業のほか、特定分野については先進国での投資事業に対する融資も可能です。

[公募・受付時期] 随時受付
[URL] https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/investment.html
[お問合せ] 西日本オフィス西日本総務ユニット　TEL：06-6311-2520

海外展開支援（オーバーシーズ21） 商工中金

▶ 中小企業の海外現地法人の事業開始または拡大に必要な**資金の融資、輸出・輸入にかかる貿易決済**、各種情報提供等を行います。

▶ 商工中金の各営業店でご相談をお受けします。
- 親子ローン ● 現地法人貸付 ● グローバルニッチトップ支援貸付
- スタンドバイ・クレジット ● 外国為替業務 ● 税関関連保証

[公募・受付時期] 随時受付
[URL] ①支援策について
http://www.shokochukin.co.jp/corporation/raise/kind/original/index.html
②事例 http:/www.shokochukin.co.jp/finance/case/overseas.html
[お問合せ]商工中金国内外の営業店又は国際部海外展開サポートデスク　TEL:03-3246-9450

信用保証制度 信用保証協会

▶ 中小企業が海外に設立した法人に対して出資、貸付等をする際の資金を借り入れる場合に、信用保証協会が債務保証をします。
（海外投資関係保証制度）

対象	海外直接投資事業を行う国内中小企業
対象資金	①出資割合が10%以上となる海外法人への出資資金 ②出資割合が10%以上である海外法人等の発行する社債引受費用又は貸付資金 ③長期に亘る原材料の供給等、永続関係にある海外法人への貸付資金 ④海外の支店、工場その他の営業所の設置又は拡張費用 ⑤海外直接投資事業の実施に必要な従業員教育の費用 ⑥海外直接投資事業の実施に必要な調査の費用
保証限度額	2億円

▶ 海外子会社が現地金融機関から融資を受ける際に、国内金融機関が当該現地金融機関に向けて発行する信用状に関し、国内金融機関に対して親会社（国内の中小企業）が負担する債務について、信用保証協会が債務保証をします。
（特定信用状関連保証制度）

対象	海外子会社を有する国内中小企業
対象資金	国内中小企業者の海外子会社の外国金融機関からの借入金
保証限度額	2億円（L／C（信用状）の額面　2億5,000万円） ※一般保証とは別枠で利用可能 保証割合は8割

[公募・受付時期] 随時受付
[URL] http://www.zenshinhoren.or.jp/model-case/kaigaitenkai.html
[お問合せ] お近くの信用保証協会または金融機関にお問い合わせください。
http://www.zenshinhoren.or.jp/others/nearest.html

事業承継補助金

中小企業庁

▶ 中小企業・小規模事業者の収益力の向上と地域に根付いた価値ある事業の次世代への継承のため、**事業承継・世代交代を契機とした経営革新や事業転換を図る取組、M＆A等の手法による再編統合の取組を支援**します。

① 後継者承継支援型

事業承継・世代交代を契機として、Ⅰ経営革新（ベンチャー型事業承継）等に取り組む中小企業、Ⅱ事業転換に挑戦する中小企業に対し、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業等に必要な経費を支援します。

② 再編・統合型

サプライチェーンや地域に根付いた価値ある事業の継続のために、事業再編・事業統合を促進して、サプライチェーンや地域経済の活力維持、発展を図る取組に必要な経費を支援します。

○対象となる事業者についての主な要件
- 中小企業者又は個人事業者(定義は基本法に基づく)であること。
- 一定の期間内に事業承継を行う者
  (平成27年4月1日～平成30年12月31日の間)。
- 事業承継後の新代表者に一定の職務・役員等の経験があること
  (又は創業に関する研修等を受けた者であること)

○補助対象事業
- 新商品の開発又は生産
- 新役務の開発又は提供
- 商品の新たな生産又は販売の方式の導入
- 役務の新たな提供の方式の導入
- その他の新たな事業活動(販路拡大や新市場開拓、生産性向上など事業の活性化につながる取り組みであれば、上記の例示に限られない)

【公募時期】
①後継者承継支援型：平成３０年４月２７日～
②再編・統合型：平成３０年７月中下旬（予定）～
【お問い合わせ先】
・全国事務局：一般社団法人サービスデザイン推進協議会
※事業承継補助金専用HP　http://準備中(4/6時点)
・中小企業庁事業環境部財務課　TEL：03-3501-5803

［補助率・補助額等］

タイプ	事業転換（事業や拠点の廃止を伴うもの）	補助対象額	補助率	補助上限額	対象となる取組
①後継者承継支援型	無	300万円	2/3（小規模企業者（個人事業主含む）	200万円	再編・統合(M&A等を伴う取組)を含まず
			1/2	150万円	
	有	750万円	2/3（小規模企業者（個人事業主含む）	500万円	
			1/2	375万円	
②事業再編・事業統合支援型	無	900万円	2/3（採択上位者）	600万円	・合併 ・会社分割 ・事業譲渡 ・株式交換・移転 ・株式譲受 ・その他
			1/2	450万円	
	有	1800万円	2/3（採択上位者）	1200万円	
			1/2	900万円	

※「小規模企業者」とは、中小企業基本法第２条第５項に規定する従業員２０人以下（商業（卸売業・小売業）・サービス業は５人以下）の事業者等を指します。

STEP3
海外事業のリスクに備えたい

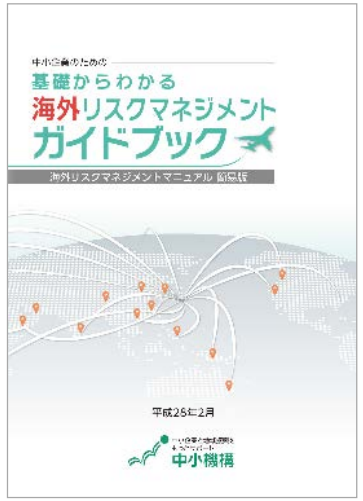
海外リスクマネジメントマニュアル

中小機構

▶ **海外進出先において直面する恐れのある様々なリスクの概要**とそれらのリスクを事前に確認し、**対応するためのマニュアル**を作成しました。
▶ 御社の事業内容を付属のテンプレートに沿って評価いただき、リスクマネジメントのPDCAサイクルを繰り返すことで、継続的に**リスクマネジメントの運用・改善**していくことができます。
▶ また、**リスクマネジメントの基礎を学ぶ**事ができる「基礎からわかる海外リスクマネジメントガイドブック」もあります。

[料金等] 無料
[URL] http://www.smrj.go.jp/tool/manual1/index.html
[お問合せ] 中小機構九州 国際化支援課
TEL：092-263-1535

カテゴリー			リスク項目	例	中国	香港	台湾	韓国	タイ	ベトナム	インドネシア	フィリピン	マレーシア	シンガポール	ミャンマー	インド
				中小企業のリスク認識（リスク低 A B C D リスク高）												
事業運営上のリスク	調達	1	インフラの未整備	・公共交通機関・飛行機・船舶の不通・遅延 ・電気・水道・通信網の途絶	C	B	B	B	C	C	D	D	C	A	D	D
		2	現地パートナー・提携先とのトラブル	・不利益な契約締結、合弁先との見解の相違 ・取引先の不適切な対応による納期遅延	C	B	B	B	B	B	C	C	B	B	C	C
		3	資金調達上の障害	・為替管理制度の変更や為替変動に伴う損失 ・親子ローン取り扱い規制に関するトラブル	C	B	B	B	B	B	C	B	B	B	D	C
	生産	4	技術流出・情報漏えい	・従業員等の内部者による技術情報の漏えい・紛失 ・外部からの不正アクセスによる機密情報の漏えい	C	B	B	C	B	C	C	B	B	B	C	C
		5	施設・設備に関する事故・故障	・設備の火災・爆発 ・メンテナンス不良による設備の故障	C	B	B	B	C	C	C	C	B	B	C	C
		6	製品・サービスの品質不良	・海外拠点で製造する製品および現地調達品の品質不良	C	B	B	B	C	C	C	C	C	B	D	C
		7	環境汚染	・有害物質の漏えいによる土壌・水質・大気等の汚染 ・上記の結果生じる操業停止命令や環境NGOによる反対運動の発生	C	B	B	B	B	B	C	B	B	A	C	C
	販売	8	顧客とのトラブル	・売掛金の回収失敗 ・顧客からの納品予定製品の引き取り拒否	C	B	B	B	B	B	C	B	B	B	B	C
		9	商慣習・風俗・宗教に関するトラブル	・納期管理・コスト意識の違いによる取引先とのトラブル ・現地慣習や宗教上の制約等に関する従業員への配慮不足	C	B	B	C	C	B	D	C	C	B	C	D
		10	取引に関する法令違反	・談合・ダンピング ・輸出品の管理規制への抵触	C	B	B	B	B	B	C	B	B	B	C	C



中小企業・農林水産業輸出代金保険

日本貿易保険

▶ 貿易保険をご利用頂くことで、**カントリーリスク（為替取引や輸入の制限・禁止、戦争、支払国に起因する外貨送信遅延等）**や**信用リスク（取引先の倒産、貨物代金の不払い）**により輸出貨物代金が回収できない場合の損失をカバーできます。

▶ 商品の一つである中小企業・農林水産業輸出代金保険は、中堅・中小企業及び農林水産業従事者等の皆様を対象とした保険です。**個別の輸出契約ごとにお客様が任意に保険をお申し込みいただくことができますので、リスクを感じる取引を選択してご利用できます。**

[公募・受付時期] 随時受付
[URL] http://nexi.go.jp/product/sme/

[お問合せ] 日本貿易保険（NEXI）大阪支店 お客様相談窓口
フリーダイヤル：0120-649-818 TEL：06-6233-4019

活用事例 【九州農水産物直販株式会社】

課題

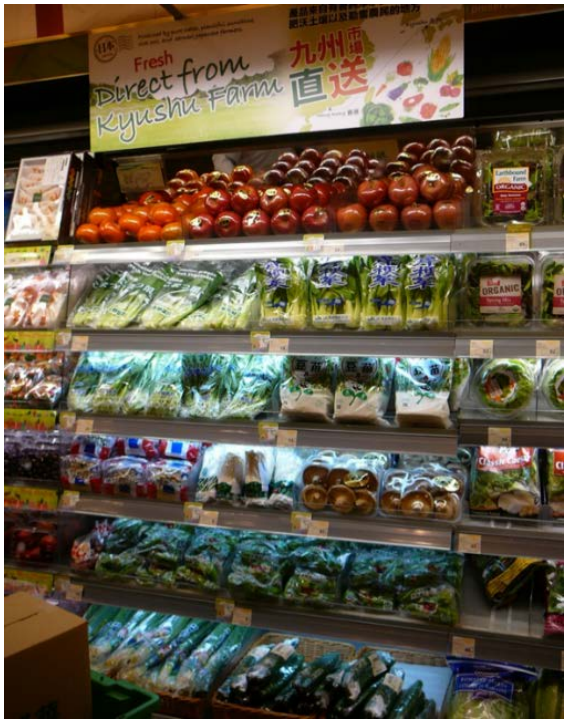
香港向けに鶏卵を輸出。
日本で鳥インフルエンザが発生した場合、海上輸送期間中に香港当局の指導で輸入が規制され、鶏卵の通関が認められない事態が発生する可能性が想定される。その場合、転売先もなく、鶏卵は廃棄処分することになる。
一般的な海上保険のみの対策では、この様なカントリーリスクの求償が出来ず、商品代や輸送費用が損失となってしまう。

活用した施策

貿易保険（限度額設定型貿易保険を利用）は、信用リスクのみならず、**突然の輸入規制等、カントリーリスクにより被る損失の求償が可能**であり、本保険に加入することで**安心して取引を行うことができる。**
大手で信用リスクが少ない香港の特定取引先様と継続取引を行っている当社にとっては、この貿易保険は、上記以外にも、**自然災害・収用・政情不安等の事態にも対応出来るのが心強い。**

施策を活用して

実際の取引で、上記の様な規制を受けた経験ないが、突然的に発生するカントリーリスクに備え、**安定的に貿易業務を拡大出来る環境を構築していくには必要な保険**である。



STEP4

人材を採用・育成したい①

事業の安定・拡大

技術協力活用型・新興国市場開拓事業（国際化促進インターンシップ事業） 経済産業省

▶ 海外展開に取り組む中小企業等における外国人材の活用に向けて、**外国人学生・留学生等の日本企業でのインターン受入れの機会を提供**します。

＜実施概要＞

▶ 外国人学生・留学生等の受入れを希望する中小企業等を公募（学生の専攻分野、国籍等の条件を登録）。

▶ 事務局にて、インターン候補生となる外国人学生・留学生等を募集し、日本企業とのマッチングを実施。

▶ 実施にあたり、受入企業向けの事前準備から実施に向けた**総合的なサポート、必要経費（渡航費、滞在費等）を支援。**

外国人学生・留学生等を日本企業に受入

インターンシップの活動例

- 海外マーケティング
- 外国人向け商品開発
- 通訳・翻訳　　等

[補助額等] インターン受入に必要な経費の一部を支援。
[公募・受付時期]
事業実施機関（株式会社パソナおよび独立行政法人日本貿易振興機構）を通じて、公募を行います。
https://internshipprogram.jp/
[お問合せ]
事務局：〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-2（株式会社パソナ内）
https://internshipprogram.jp/inquiry/

九州グローバル人材活用促進事業 九州グローバル人材活用促進協議会

▶ **マッチングサイト「Work in Kyushu」には、留学生を採用したい企業と九州で就職したい留学生が多数登録しています。**

▶ このサイトの特長は、留学生の自己PR動画です。日本語能力を採用条件として重要視している企業が多い中、動画を通して、書面だけでは読み取れない日本語能力、表情、雰囲気等、閲覧することが可能です。

▶ また、サイト上でのコンタクトはもちろん、ビデオチャット機能もありますので、距離や場所に制限されることなくオンラインでの面接を行うことも可能です。

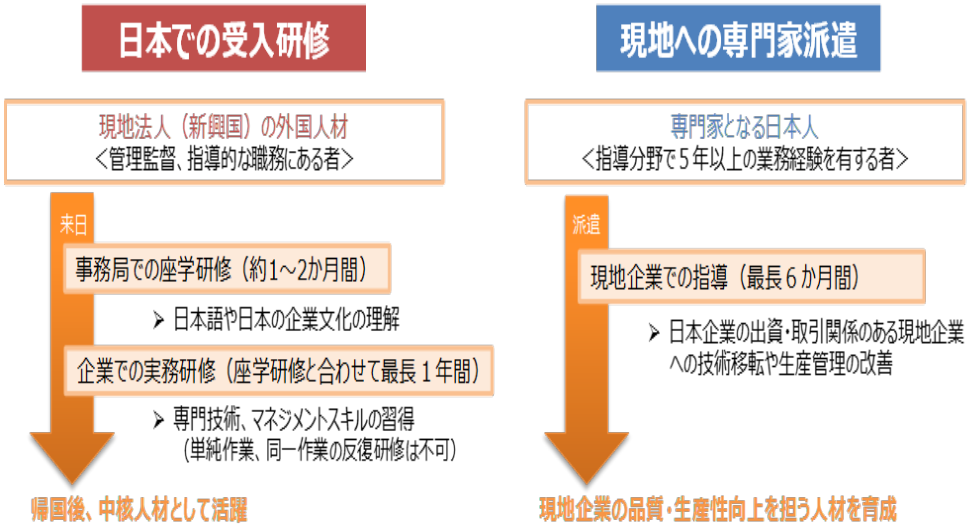
▶ 当サイトの特徴や活用方法などを紹介する**セミナーを九州各地で開催**しています。ぜひご参加下さい。

[公募・受付時期]随時募集
[URL] 企業向けサイト http://blog.kghrpc.org/company/
留学生向けサイト http://blog.kghrpc.org/candidate/
[お問合せ]「九州グローバル人材活用促進協議会」事務局
（福岡県企画・地域振興部 国際局 国際政策課内）
TEL 092-643-3201

人材を採用・育成したい②

技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣事業） 経済産業省

▶ 海外進出先の現地ビジネスの担い手となる**現地人材**を育成するために行う、日本での受入研修、現地への専門家派遣の取組に対して、支援を受けることができます。



[補助額等]
滞在費、国内移動費、渡航費（現地への専門家派遣のみ）等
補助率：中小企業・中堅企業　2/3
大企業　1/3（別に定める重点分野の場合：1/2）
[公募・受付時期]
一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）を通じて、公募を行います。
http://www.aots.jp/jp/ikusei/index.html
[お問合せ]
一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）
研修業務部 研修業務グループ
TEL: 03-3549-3051　FAX: 03-3549-3055

低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業費補助金 経済産業省

▶ 日本企業の海外の生産拠点において、生産工程の効率化、不良率の改善等により、エネルギー使用量の削減を推進する**現場リーダーとなる現地人材の育成**を支援します。

日本での受入研修（活用事例）

- 不良率の改善を図るために生産工程を見直し、海外の生産拠点の競争力強化に取り組みたい。
- 現場リーダーの外国人材を日本のマザー工場に受け入れ、日本水準の加工技術や品質管理のスキルを習得させるための実務研修を実施。
- 海外工場に戻り、指導者として生産プロセスの見直しに取り組むことで、生産性が向上。（エネルギー使用量の削減）

現地への専門家派遣（活用事例）

- 海外子会社の生産工場において、日本から比較的新しい省エネ型の機械装置を導入したい。
- 設備保全ノウハウの日本からの移転や、段取り替えの工夫による機械稼働時間の短縮を図るため、日本から専門家を派遣して現地指導を実施。
- 新型の機械装置を導入した生産ラインの立ち上げにより、海外工場の加工効率等の向上。（CO_2削減を実現）

※受入研修・専門家派遣の実施スキームは、「技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣事業）」と同じ。

[補助額等]
滞在費、国内移動費、渡航費等
補助率：中小企業・中堅企業　2/3
大企業　1/3（別に定める重点分野の場合：1/2）
[公募・受付時期]
一般財団法人海外産業人材育成協会（AOTS）を通じて、公募を行います。
http://www.aots.jp/jp/teitanso/index.html
[お問合せ]
日本での受入研修：研修業務部 研修業務グループ
TEL: 03-3549-3051　FAX: 03-3549-3055
現地への専門家派遣：派遣業務部　派遣業務グループ
TEL: 03-3549-3050　FAX: 03-3549-3055

STEP4

人材を採用・育成したい③／ITで生産性を向上したい 事業の安定・拡大

九州の外国人就職サポートサービス「Career Kyushu(キャリア九州)」 九州経済産業局

▶ キャリア九州は**外国人留学生と九州の企業をつなぐ**就職サポートサービスです。
▶ 留学生をはじめとする外国人の方々に九州の企業を知る機会を提供、また九州で活躍する外国人社員やインターンシップ事業等を通して、九州の企業を紹介します。
外国人材獲得・活用にご関心のある企業様、ぜひご利用ください。

[公募・受付時期] 随時募集
[URL] https://careerinkyushu.com/
[お問合せ] 九州経済産業局 国際部 投資交流促進課
TEL：092-482-5426　FAX：092-482-5321

サービス等生産性向上IT導入支援事業 経済産業省

▶ 中小企業・小規模事業者等の生産性向上の実現を図るため、**業務効率化や付加価値向上等生産性の向上に資するソフトウェア、クラウド利用等（ITツール）の導入**に対して補助を行います。

【公募期間】
一次公募平成30年4月20日～平成30年6月4日（予定）
二次公募は6月中旬
三次公募は8月中旬公募開始予定。

【補助対象者】
中小企業・小規模事業者等

【補助対象経費】
ソフトウェア製品、クラウドサービス、導入関連経費（保守・サポート費、コンサル費、研修費、セキュリティ対策費）等（ハードウェアは対象外）

【補助率、補助金額】
１／２以内、上限額50万円・下限額１５万円

【交付申請先】
各種申請を代理で行う者として事務局に採択された「ＩＴ導入支援事業者」を通じて事務局に申請。

【詳細要件等】
IT導入補助金ホームページ https://www.it-hojo.jp/

【お問い合わせ先】
サービス等生産性向上IT導入支援事業 コールセンター
お問合せ時間：9:30～17:30／月曜～金曜（土・日・祝日除く）
TEL：0570-000-429［IP電話専用回線］042-303-1441

開発途上国で事業を行いたい

民間企業が活用可能なJICA事業メニュー一覧

ジャイカ（(独)国際協力機構(JICA)）
https://www.jica.go.jp/sme_support/activities/index.html

スキーム名		予算上限	期　間	対象者	目的・内容	URL	問い合わせ先
途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査		5,000万円	最大3年間	日本国登記法人	開発途上国のSDGs達成に貢献するビジネスについて、ビジネスモデルの開発、事業計画の策定、並びにJICA事業との協働事業の可能性について検討・確認を行う事業を支援します。	https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/BOP/index.html	民間連携事業部 連携推進課 TEL：03-5226-6960
民間技術普及促進事業		2,000万円	最大2年間	日本国登記法人	日本での視察や現地でのセミナー、実証活動等を通じて、途上国政府関係者へ日本の民間企業が持つ優れた製品、技術、システムの理解を促すと共に、開発への活用可能性の検討を行う事業を支援します。	https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/kaihatsu/index.html	民間連携事業部 連携推進課 TEL：03-5226-6960
中小企業海外展開支援事業	基礎調査	850万円 （又は980万円※）	数ヶ月～1年程度	中小・中堅企業、中小企業団体の一部組合	開発途上国の課題解決に貢献する中小企業等の海外展開に必要な基礎情報の収集と事業計画案の策定を支援します。 ※遠隔地域を対象とする場合は980万円。	https://www.jica.go.jp/sme_support/activities/fs.html	国内事業部 中小企業支援調査課 TEL：03-5226-9283
	案件化調査	3,000万円 （又は5,000万円※）	数ヶ月～1年程度		中小企業等が持っている技術・製品等と途上国の開発ニーズのマッチングを進め、ODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を行う事業を支援します。 ※機材の輸送が必要な場合は、5,000万円。	https://www.jica.go.jp/sme_support/activities/itaku.html	
	普及・実証事業	1億円 （又は1.5億円※）	1～3年程度		途上国の開発へ寄与する技術・製品等の現地適合性を高めるための実証活動を通じ、その普及方法について検討を行う事業を支援します。 ※大規模/高度な製品等を実証する場合は、1.5億円。	https://www.jica.go.jp/sme_support/activities/teian.html	国内事業部 中小企業支援事業課 TEL：03-5226-6333
草の根技術協力事業（地域提案型）		3,000万円※	3年以内	提案者： 地方自治体 実施者： 地方自治体または地方自治体が指定する団体や企業	国際協力の意思を持つ団体による開発途上国の人々の生活改善・生計向上に直接役立つ、人を介した「技術協力」を支援します。 ※近年は、（地域活性化特別枠）として暫定的に6000万円の予算上限（変更の可能性有）	https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/index.html	国内事業部 市民参加推進課 TEL：03-5226-8789

活用事例　【株式会社エイビス】

タイ国での課題

- ●高齢化の急激な進行に伴う高齢単身者や要介護者の増加
- ●病院・介護施設、在宅介護におけるスタッフの不足、業務負担の増加、事故の　増加
- ●長期介護ケア支援制度“LTC(介護国策)”の推進が計画から大幅に遅延

➡日本の介護支援ロボット技術を活用

活用した施策・内容

●中小企業海外展開支援事業
「案件化調査」

①当社製品である介護支援ロボット『みまもりシステム』適合可能性、有効性の検証実施
（国立病院と赤十字介護施設で7ケ月間）

②ビジネス展開に向けての市場調査
➡検証結果、いくつかの改良や価格等の課題はあるものの適合性や有効性を確認、また将来的に有望市場であることを確認

活用する施策と今後の展開

●中小企業海外展開支援事業
「普及実証事業」

①タイ国サムサコーン県内の中核3病院と管轄在宅介護世帯に介護支援ロボット『みまもりシステム』の導入実証を開始

②タイ国サムサコーン県において介護支援ロボットを活用した“LTC(介護国策)”推進モデルケースを確立し、タイ国全体への普及を目指す

番外編

同業他社とも交流したい

同業他社との連携・情報交換

団体名	分野	目的・内容	URL	問い合わせ先
K-RIP	環境エネルギー関連産業	K-RIP（九州環境エネルギー産業推進機構、通称：ケーリップ）は、**九州の環境エネルギー関連産業の育成・振興を推進**する産官学のネットワーク組織です。K-RIPには、大企業、中堅・中小企業から大学等の研究者、行政機関まで約　350の『九州発の環境エネルギービジネスを世界に向けて発信すべき』との熱い思いを持ったメンバーが幅広く集まっています。環境エネルギービジネスにご関心の皆様は、K-RIP事務局までお気軽にご相談ください。九州圏外の方も含めどなたでも大歓迎です。 H29年度事業（ミッション・セミナー等） • ベトナム、台湾、タイへミッション団の派遣・受け入れを行い、各国におけるビジネス案件組成を支援。 • 環境エネルギービジネスに特化した交流会「エコ塾」を月１回程度定期的に開催。	http://www.k-rip.gr.jp/	九州環境エネルギー産業推進機構 事務局 TEL：092-474-0042
HAMIQ	医療・ヘルスケア関連	HAMIQ(九州ヘルスケア産業推進協議会、通称：ハミック)は、健康寿命が延伸する社会の構築を目的に、産業界、医療機関、介護機関、大学、行政機関等関係者が集い、**ヘルスケアサービスと医療機器関連産業の創出と集積**を目指すネットワーク組織です。 現在、約200会員が所属しており、地域間や医療機関との連携による医療関連機器開発やマッチング、地域内の公的保険外のヘルスケアサービスによる健康寿命延伸産業の創出を推進しています。	http://hamiq.kitec.or.jp/	九州ヘルスケア産業推進協議会 事務局 TEL：092-411-7450
SIIQ	半導体関連産業	SIIQ（九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会、通称:シーク）は、**九州地域における半導体・エレクトロニクス関連産業の振興**を目的として設立された組織です。現在、約200社の会員が所属しており、会員企業の販路開拓やマッチング、技術開発支援等を行っています。 海外展開については、現地の市場調査やアライアンス企業の発掘・マッチングを行う事業を実施中であり、平成30年度はアメリカ及び台湾企業等とのネットワーク構築及びマッチング支援を計画しています。	http://www.siiq.jp/index.html	九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会 事務局 TEL：092-473-6649
KBCC	九州地域バイオ関連	KBCC(九州地域バイオクラスター推進協議会)は、**予防医学・サービス産業と連携した機能性食品・健康食品**の提供による安心・安全な「フード健康アイランド九州」の構築を目指した産官学のネットワーク組織です。 現在、約200会員が所属しており、フランス産亜麻を利用したオメガ３含有食品や、機能性をもつ九州の素材を活用した商品の開発・販路開拓支援を行っています。	http://www.kyushu-bio.jp/	九州地域バイオクラスター推進協議会 事務局 TEL：096-289-3116
九州農業成長産業化連携協議会	農林漁業	九州農業成長産業化連携協議会は、**九州の農林漁業関係者と九州内外の経済界の方々との経営連携の促進を図り、販売、加工、輸出等の拡大**を図っていくことを目的に設立された組織です。 現在、約７５０団体・企業・個人が所属しており、連携促進（提案会、セミナー、交流会等）や経営人材確保・育成、情報提供などの活動を行うことにより、九州の農林漁業の成長産業化に向けた、民間主体の新たなビジネスモデルやプロジェクトの形成を促進しています。	http://www.maff.go.jp/kyusyu/seiryuu/syokuhin/rokuzika/renkei.html	●（一社）九州経済連合会　農林水産部 TEL：092-761-4261 ●（一財）九州地域産業活性化センター TEL：092-713-6735 ●九州経済産業局　産業部　農林水産業成長産業化支援室 TEL：092-482-5540 ●九州農政局　経営・事業支援部　地域連携課 TEL：096-300-6340

1．熊本地震の関連情報を知りたい

平成28年熊本地震の関連情報（中小企業・小規模事業者向け支援策等）を入手したい	
被災された中小企業の皆様に対し熊本地震関連情報を紹介しています。	
経済産業省	http://www.meti.go.jp/earthquake/kumamoto_earthquake.html
中小企業庁	http://www.chusho.meti.go.jp/earthquake2016/index.html
九州経済産業局	http://www.kyushu.meti.go.jp/p4k.html 産業部　復興推進室 TEL 092-482-5488
熊本県	http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/Default.aspx?c_id=3&class_set_id=16 熊本県庁　TEL 096-383-1111（代表）
大分県	http://www.pref.oita.jp/site/201604jishininfo/ 大分県庁　TEL 097-536-1111（代表）
熊本市	http://www.city.kumamoto.jp/ 広報課　TEL 096-328-2043 ※お分かりの場合は、各担当窓口へご連絡下さい。
熊本商工会議所	http://www.kmt-cci.or.jp/ 熊本商工会議所　TEL 096-354-6688（代表）

2．海外情報を入手したい

各国・地域情報を知りたい		
外務省	各国・地域情勢 地図、基礎データのほか、最近の情勢や日本との関係まで幅広く記載しています。	http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html
(独)国際協力機構(JICA)	世界の現状を知る 世界の国々(ODA実施国)に関する情報をさまざまな視点で紹介しています。	https://www.jica.go.jp/aboutoda/index.html
日本アセアンセンター	ASEANに関わる情報提供 ASEANに関する一般情報・貿易情報・投資情報・観光情報などを提供しています。	http://www.asean.or.jp

各国・地域の貿易・投資情報を知りたい		
(一財)日中経済協会	対中ビジネス情報の発信 中国経済の主要データ、中国投資実務の参考資料など、日中経済関係に係る様々な情報を提供しています。中国経済データハンドブック(毎年)、中国投資ハンドブック(不定期)、日中経協ジャーナル(月刊)を刊行しています。	http://www.jc-web.or.jp/ 東京本部 TEL 03-5511-2511 関西本部 TEL 06-4792-1776
(公財)日本台湾交流協会	台湾経済情報のほか、台湾に関する様々な情報を提供しています。	http://www.koryu.or.jp/ 東京本部 TEL 03-5573-2600
台湾経済部投資業務処、野村総合研究所(台湾)	日本企業台湾進出支援JAPAN DESK 台湾進出Q&A、台湾の各種法令、工業団地に関する情報提供のほか、台湾進出を計画している日本企業や事業拡大を計画している在台日系企業の皆様に対して各種アドバイス、情報提供等を行っております。	http://www.japandesk.com.tw/index.html

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

2．海外情報を入手したい

経済産業省等の国際化関連情報サイト

経済産業省	対外経済 経済産業省の対外経済政策等に関するサイトです。	http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/index.html
中小企業庁	経営サポート「海外展開支援」 海外展開を目指す中小企業・小規模事業者向けに各種支援施策や制度情報等を紹介しています。 当サイトからは、「中小企業海外展開支援施策集」や、「海外展開成功のためのリスク事例集」等もダウンロードできます。	http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/index.html
	「我に続け、海外展開！」 既に海外展開に先駆的に取り組んでいる中小企業の事例を紹介しています。	https://www.mirasapo.jp/features/policy/vol39/index.html
九州経済産業局	政策紹介(国際化) 九州経済産業局のホームページにて国際化施策に関する情報や九州とアジアとの経済交流関係をまとめた「九州経済国際化データ」等を掲載しています。	http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html
	メールマガジン 「海外ビジネスサポート通信」 九州企業の皆様の海外ビジネス支援を目的に、関係機関との協力のもと、イベントや支援施策の情報を毎週1～2回配信しています。	http://www.kyushu.meti.go.jp/mailservices/index02.html

経済産業省等の国際化関連情報サイト

(独)中小企業基盤整備機構	国際化支援ポータル J-Net21は中小企業基盤整備機構が運営する、中小企業のためのポータルサイトです。中小機構を始めとする公的機関の支援情報を中心に、経営に関するQ&Aや数多くの企業事例などを簡単に調べることができます。 Q&Aや企業事例以外にも、全国の中小企業向け施策を毎日配信する「支援情報ヘッドライン」、「中小企業ニュース」・・・など、最新の情報が満載です。	http://j-net21.smrj.go.jp/expand/overseas/

関係資料を入手したい

国際協力銀行(JBIC)	投資環境資料等 海外の投資環境情報や新興国のマクロ経済状況等を取り纏めて公表しています。	https://www.jbic.go.jp/ja/information/investment.html
日本政策金融公庫(JFC)	海外展開お役立ち情報 日本公庫は本支店および海外駐在員事務所が一体となり、JETROや中小機構等関係機関と連携して、国際化に対応する中小企業・小規模事業者及び農林漁業者のみなさまを支援しています。	http://www.jfc.go.jp/n/finance/keiei/kaigai_s.html 事業資金ダイヤル TEL 0120-154-505 または最寄りの支店へお問い合わせ下さい。

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

3．輸出入の手続きについて問い合わせをしたい

外為法（外国為替及び外国貿易法）に基づく貿易管理制度等について知りたい		
経済産業省	安全保障貿易管理に係る問い合わせ 安全保障に係る制度概要、輸出・役務取引等許可申請手続きについてご案内しています。（申請受付は経済産業省本省所管分に限ります。）	http://www.meti.go.jp/policy/anpo/index.html 安全保障貿易案内窓口 （担当課へ案内します。） TEL 03-3501-3679
	上記以外の貿易管理に係る問い合わせ 上記以外の貿易管理制度の概要、輸出・輸入承認等に係る申請手続きについてご案内しています。（申請受付は経済産業省本省所管分に限ります。）	http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/index.html 【制度、法規等】 貿易管理課 TEL 03-3501-0538 【輸出入の承認・関税割当等】 貿易審査課 TEL 03-3501-1659 【農水産物の輸出入の承認等】 貿易審査課　農水産室 TEL 03-3501-0532 【ワシントン条約対象動植物の輸出入の承認】 貿易審査課　ワシントン室 TEL 03-3501-1723
	貿易救済措置 外国企業の不公正な貿易に対する救済措置です。ダンピング輸入などによる外国企業の不公正な貿易などでお困りの場合にこれらの措置を利用していただくことが可能な場合があります。	http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/boekikanri/trade-remedy/index.html 貿易経済協力局 貿易管理部 特殊関税等調査室 TEL 03-3501-3462 E-mail: qqfcbk@meti.go.jp

外為法（外国為替及び外国貿易法）に基づく貿易管理制度等について知りたい		
経済産業省	バーゼル法に関する廃棄物の輸出入に係る問い合わせ 輸出入しようと考えている貨物が、①バーゼル法に規定する特定有害廃棄物等に該当するか否か②廃棄物処理法に規定する廃棄物に該当するか否かについて事前相談を受け付けています。	http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/admin_info/law/10/annai.html 【①メタル・スクラップ、プラスチック・スクラップ、使用済バッテリー、使用済遊技機、廃触媒、中古品（家電・自動車部品等）】 (一財)日本環境衛生センター バーゼル条約輸出入規制事前相談課 TEL 044-288-4941 【①以外】 経済産業省産業技術環境局環境指導室 TEL 03-3501-1511 （内線3551）
環境省	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する輸出入に係る問い合わせ バーゼル法及び廃棄物処理法に関する廃棄物の輸出入に関して事前相談を受け付けています。	http://www.env.go.jp/recycle/yugai/jizen.html 九州地方環境事務所 TEL 096-322-2410
九州経済産業局	貿易管理制度に係る問い合わせ 外為法に基づく輸出・役務取引等及び輸出・輸入承認申請手続きについてご案内しています。(申請受付は経済産業局所管分に限ります。)	http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/boueki/index.html 国際部　国際課 TEL 092-482-5425
(一財)安全保障貿易情報センター（CISTEC）	安全保障輸出管理支援 安全保障輸出管理の支援の一環として、安全保障輸出管理上の問題に関する具体的な相談をお受けしています。（相談予約システムより相談日等を予約）	http://www.cistec.or.jp/service/sodan/zizensodan.html 情報サービス・研修部 相談課 TEL 03-3593-1145

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

3．輸出入の手続きについて問い合わせをしたい

通関手続きについて知りたい

門司税関	通関手続き、関税に係る問い合わせ 貿易に関する通関手続き、関税についてご案内をしています。	http://www.customs.go.jp/moji/index.htm 門司税関　税関相談官 TEL 050-3530-8372 博多税関支署税関相談官 TEL 092-263-8235 福岡外郵出張所税関相談官 TEL 092-663-6260 福岡空港税関支署税関相談官 TEL 092-477-0101
長崎税関	通関手続き、関税に係る問い合わせ 貿易に関する通関手続き、関税についてご案内をしています。	http://www.customs.go.jp/nagasaki/ 長崎税関　税関相談官 TEL 095-828-8619

皮革・革靴の関税割当を受けたい

九州経済産業局	皮革・革靴の関税割当に係る問い合わせ 皮革・革靴の関税割当申請に関する手続きについてご案内しています。	http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/03_import/01_kanwari/kanwari.html 国際部　国際課 TEL 092-482-5425

原産地証明を受けたい

商工会議所	原産地証明書の発給 輸入国の法律・規則に基づく要請や、契約や信用状で指定がある場合に提出する原産地証明書（貿易取引される商品の国籍を証明する書類）は、各地商工会議所で取得できます。	http://www.fukunet.or.jp/businesschance/trade/ 詳細については、最寄りの商工会議所にお問い合わせください。
日本商工会議所	特定原産地証明書の発給 日本からEPA締約相手国に輸出をする際、EPA税率(通常の関税率よりも低い関税率)を適用するために必要な特定原産地証明書(EPAに基づく原産資格を満たしていることを証明する書類)は、日本商工会議所で取得できます。	https://www.jcci.or.jp/gensanchi/1.html 詳細については、日本商工会議所にお問い合わせください。 特定原産地証明書取得までの流れ https://www.jcci.or.jp/gensanchi/tetsuduki.html

食品等輸入届出の手続きについて知りたい

福岡検疫所	食品等輸入届出書の提出について 海外から日本国内へ食品等を販売などの目的で輸入する際に必要な手続きについてご案内します。	【輸入食品相談指導室】 TEL 092-271-5873 【食品等輸入届出の手続きについて】 http://www.forth.go.jp/keneki/fukuoka/todokedetetsuduki.html 【食品等輸入届出受付窓口一覧】 http://www.mhlw.go.jp/topics/yunyu/soudan/index.html 倉庫等を管轄する受付窓口にお問い合わせください

酒類の輸出手続き等について知りたい

福岡国税局 熊本国税局	酒類の輸出に関する相談窓口 酒類の輸出全般に関する酒類業者からの相談をお受けしています。	・福岡国税局　課税第二部 酒類業調整官 TEL 092-411-0031(代表) ・熊本国税局　課税部　酒類業調整官 TEL 096-354-6171(代表)
	酒類の輸出免税手続きに関する問い合わせ 酒類の輸出免税手続きに関する酒類業者からの相談をお受けしています。	【輸出免税等の手続き】 http://www.nta.go.jp/index.htm 【相談窓口】 最寄りの税務署で担当する酒類指導官にお問い合わせ下さい。（電話の際は、自動音声案内に従い、「２」を選択してください。） 福岡国税局管内の税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/fukuoka/index.htm 熊本国税局管内の税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/kumamoto/index.htm
	輸出酒類に係る証明書の発行 東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、我が国から輸出される酒類に添付する証明書の発行を行います。	【証明書の発行】 http://www.nta.go.jp/index.htm 【相談窓口】 福岡国税局　課税第二部 酒税課 TEL 092-411-0031(代表) 熊本国税局　課税部　酒税課 TEL 096-354-6171(代表)

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

4．EPA、FTA全般に関することについて問い合わせをしたい

EPAの概要について知りたい

経済産業省	経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA) EPA/FTAの概要、現在の取組状況、注意事項、相談窓口等をご案内しています。	http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/index.html 通商政策局　経済連携課 TEL 03-3501-1595 （平日9:30～18:15）

EPAによる輸出及び輸入の手続きについて知りたい

経済産業省	EPAによる輸出手続きについて 個別品目の税率、原産地規則等についてご案内します。	日本貿易振興機構（JETRO） 大阪本部貿易投資相談センター TEL 06-4705-8606
	EPAに基づく特定原産地証明書の発給について 日本からEPA締約相手国に輸出をする際、EPA税率(通常の関税率よりも低い関税率)を適用するために必要な特定原産地証明書(EPAに基づく原産資格を満たしていることを証明する書類)についてご案内・発給をしています。	http://www.jcci.or.jp/gensanchi/1.html EPA相談デスク https://epa-info.jp/ TEL 03-5219-8877 E-mail:epa-desk@epa-info.jp 「EPAについてよくあるご質問」 http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/faq/
税関	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について EPAによる原産地規則の解釈等についてご案内をしています。	門司税関業務部原産地調査官 TEL 050-3530-8369 長崎税関業務部原産地調査官 TEL 095-828-8801

EPAに基づく特定原産地証明を受けたい

日本商工会議所	特定原産地証明書の発給 日本からEPA締約相手国に輸出をする際、EPA税率(通常の関税率よりも低い関税率)を適用するために必要な特定原産地証明書(EPAに基づく原産資格を満たしていることを証明する書類)は、日本商工会議所で取得できます。	https://www.jcci.or.jp/gensanchi/1.html 詳細については、日本商工会議所にお問い合わせください。 特定原産地証明書取得までの流れ https://www.jcci.or.jp/gensanchi/tetsuduki.html

5．海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

(独)日本貿易振興機構（JETRO）	貿易投資相談 海外ビジネスを検討する際に感じた実務面の疑問や貿易投資に関する質問をウェブサイトとお電話にて受け付けています。 ※農林水産物・食品の輸出については、以下の「農林水産物・食品輸出相談窓口」をご利用下さい。	https://www.jetro.go.jp/services/advice/ 最寄りのJETRO貿易情報センターへお問い合わせ下さい。 （P.43）
	農林水産物・食品輸出相談窓口 輸出先国の各種規制・制度や書類手続き方法等、農林水産物・食品輸出についての様々なお問合せ・ご相談にご活用下さい。また、これまで輸出に取り組んだことのない生産者の方々もお気軽にご相談下さい。	https://www.jetro.go.jp/services/advice/agri_foods.html 農林水産物・食品輸出相談窓口 TEL 03-3582-5646 または、最寄りのJETRO貿易情報センターへお問い合わせ下さい。（P.43）
(独)中小企業基盤整備機構 九州本部	国際化支援アドバイス アドバイザーが最新の海外情報で対応します。 また、必要に応じて現地アドバイザーとの面談等相談内容に応じた適切なコーディネートを行います。（個別企業の紹介は行いません。） 対象：シンガポール、マレーシア、ベトナム、タイ、インドネシア、中国、台湾、欧州など	http://www.smrj.go.jp/sme/overseas/consulting/advice/index.html （中小機構本部） 中小機構九州 国際化支援課 TEL 092-263-1535
(独)国際協力機構（JICA）九州国際センター	海外の現地情報 技術協力や海外展開支援事業等を通じて、収集・整理された投資環境関連情報をJICAホームページにて公開しています。また、開発途上国（ODA対象国）を対象にした事業内容の検討やJICA海外展開支援事業の利活用方法等について窓口でもご相談いただけます。	https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/field.html#toushi 市民参加協力課 TEL 093-671-8204

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

5．海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい		
(独)国際協力機構（JICA） 九州国際センター	ODAを活用した海外展開支援 JICAは、海外約100か所の拠点を有し、現在150以上の国・地域でODA事業を展開しています。ODA事業を通じて蓄積した海外の現地情報や豊富なネットワークを生かし、開発途上国への海外展開をご検討される企業の皆様を支援します。海外の情報収集から、現地での実証・普及まで、支援施策を準備しています。(施策詳細は、P.26を参照)	http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/index.html 市民参加協力課 TEL 093-671-8204
九州農業 成長産業化 連携協議会	農林水産品・食品輸出相談 九州農業成長産業化連携協議会は、九州の農林漁業関係者と九州内外の経済界の方々との経営連携の促進を図り、販売、加工、輸出等の拡大を図っていくことを目的に設立された組織です。 現在、約７５０団体・企業・個人が所属しており、連携促進（提案会、セミナー、交流会等）や経営人材確保・育成、情報提供などの活動を行うことにより、九州の農林漁業の成長産業化に向けた、民間主体の新たなビジネスモデルやプロジェクトの形成を促進しています。	http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/rokujisangyouka/about.pdf ・九州経済産業局　産業部 農林水産業成長産業化支援室 TEL 092-482-5540 http://www.kyukeiren.or.jp/committee/index.php?committee_id=4 ・(一社)九州経済連合会 農林水産部 TEL 092-761-4261 http://www.maff.go.jp/kyusyu/keiei/zigyo/yusyutu.html 九州農政局 経営・事業支援部 地域連携課 TEL 096-211-8607
九州農政局	農林水産品・食品輸出相談 農林水産物・食品の輸出先国の各種規制・制度、放射性物質や検疫、各種支援事業、輸出証明書に関するご相談を受け付けています。	http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/e_soudan/index.html 経営・事業支援部 地域連携課 TEL 096-211-8607
(一財)対日貿易 投資交流促進協会 （MIPRO）	小口輸入について 海外からの直接仕入れや輸入品を取り扱うビジネスで起業・開業を考えている個人・小売り・卸売り企業に対して、ミプロは小ロットで商品を仕入れて販売する「小口輸入」について、実践的な商品調達から販売にいたるまでの総合的なサポートを行います。	http://www.mipro.or.jp/Import 情報センター　相談専用電話 TEL 03-3989-5151

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい		
福岡アジア ビジネスセンター （福岡ABC）	中小企業の海外展開支援 海外展開を目指す福岡県内企業に対する情報提供から現地サポートに至るまでワンストップで支援を行います。常勤スタッフや国別・分野別の登録アドバイザーによる個別コンサルティング、海外ビジネスセミナーや海外ビジネス専門家による各種個別相談会などを実施しています。	http://www.f-abc.org TEL 092-791-5025
(公社)福岡貿易会	国際ビジネス個別相談 貿易未経験の方、これから製品の輸出入を検討中の方、すでに海外とのビジネスを展開中の方など多種多様のご相談（輸出入の諸手続、交渉の進め方、決済方法等）に、ご相談内容や対象国に応じた最適のアドバイザーが対応します。完全予約制でご相談日は皆様のご都合に合わせて調整します。会社名、ご担当者名、連絡先、相談内容等を電話等でお知らせいただき、お申し込みください。	http://www.fukuoka-fta.or.jp/ TEL 092-452-0707 FAX 092-452-0700
福岡商工会議所	国際化支援 貿易取引の相談、海外情報の提供、国際・展示相談会の開催等、会員の皆様の国際化をお手伝いいたします。	http://www.fukunet.or.jp/index.shtml 商工振興本部 地域経済振興グループ TEL 092-441-1118
北九州商工会議所	海外展開支援 海外情報の提供(セミナー開催等)、特定原産地証明書（EPA）やインボイス証明、サイン証明等の各種貿易関係証明書の発行等を通じて、企業の海外展開を支援いたします。	http://www.kitakyushucci.or.jp/ 産業振興部　産業振興課 TEL 093-541-0185
福岡県弁護士会 中小企業海外展開法的支援プロジェクトチーム	中小企業海外展開法律相談 海外展開に取り組む中小企業の方々を、弁護士が支援します。 国際取引のための契約書のチェックや作成、海外企業とのトラブルでお困りの場合などにご相談ください。初回相談は無料です。	ひまわりほっとダイヤル http://www.fben.jp/whats/chusyoukigyousoudan.htm TEL 0570-001-240 (※全国共通電話番号となります。電話をおかけいただいた地域の弁護士会の専用窓口に繋がる仕組みとなっておりますので、福岡県外からお申込の場合は上記ウェブサイトを通じてお申込下さい。) 受付時間:月～金(祝日を除く) 10時～16時(12時～13時を除く)

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

5．海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

海外貿易・投資・進出等の相談をしたい

国際協力銀行 (JBIC)	海外事業展開支援 (長期資金の調達等に関するご相談)	https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/ 西日本オフィス 西日本総務ユニット TEL 06-6311-2520
	海外事業展開に係る中長期資金の調達に係るご相談をお受けしています。	
	海外事業展開支援(海外進出先で相談にのってほしい(海外投資))	各地の駐在員事務所の連絡先は下記のWWWページで御確認頂けます。 http://www.jbic.go.jp/ja/about#office
	JBICは世界15カ国に計16の海外駐在員事務所があり（2017年2月末時点）、日本企業の海外事業展開をサポートしています。 ＜海外駐在員事務所所在地＞ (アジア・大洋州) 北京、バンコク、ハノイ、ジャカルタ、マニラ、シンガポール、ニューデリー (欧阿中東)　モスクワ、ロンドン、パリ、ドバイ (米州) ニューヨーク、ワシントン、ブエノスアイレス、メキシコシティー、リオデジャネイロ	
商工組合中央金庫 （略称/商工中金）	中小企業海外展開サポートデスク	http://www.shokochukin.co.jp/corporation/support.html ご相談は最寄りの営業店までお問い合わせ下さい。
	国内外全店舗に「中小企業海外展開サポートデスク」を設置し、海外進出に必要な海外投融資から貿易金融まで、中小企業の皆さまに対して個別相談によるきめ細やかなサポートを行っています。	
信金中央金庫	貿易投資相談	取引先信用金庫にご相談下さい。
	全国各地の信用金庫取引先を対象に信用金庫を窓口として相談を受け付けています。	

※九州の貿易協会等については、「10．九州の海外展開支援機関」(P.43～)をご参照下さい。
※九州の銀行等については、「11．九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）」(P.46～)をご参照下さい。

対日投資の相談をしたい

(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	外国企業の日本進出対日投資情報	http://www.jetro.go.jp/invest/ 対日投資部 TEL 03-3582-4684 【会社設立等】 TEL 03-3582-5234 【自治体向けサポート】 TEL 03-3582-5571 【その他】 IBSC福岡 TEL 092-741-5783
	外資系企業が日本進出および地方でのビジネス展開をする上で必要な情報を提供するほか、対日投資の意義・効果や政府の取り組み、外資系企業誘致に取り組む地方自治体への支援策を紹介しています。 ※「IBSC福岡」 経験豊かな専門アドバイザーが、官民にまたがる広いネットワークを通じた情報の提供や、個別企業に応じたコンサルテーションを行っています。	
九州経済産業局	対日直接投資総合案内	http://www.meti.go.jp/policy/investment/index.html 国際部　投資交流促進課 TEL 092-482-5426
	九州経済産業局では、対日直接投資の総合案内を行っています。九州への投資に関心を持つ外国企業、投資家等の方を積極的にサポートします。ぜひご連絡ください。	

輸出物品販売場（消費税免税店）を開設したい

福岡国税局 熊本国税局	輸出物品販売場（消費税免税店）に関する問い合わせ	【輸出物品販売場における輸出免税について】 http://www.nta.go.jp/index.htm 【相談窓口】 最寄りの税務署にお問い合わせください。 ・福岡国税局管内の税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/fukuoka/index.htm ・熊本国税局管内の税務署 https://www.nta.go.jp/about/organization/kumamoto/index.htm
	輸出物品販売場（消費税免税店）の許可申請手続きに関する相談をお受けしています。	

※消耗品の包装方法及び免税店シンボルマークの申請等については、観光庁「消費税免税店サイト」でご確認下さい。
http://www.mlit.go.jp/kankocho/tax-free/

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

6．海外貿易・投資のための資金を調達したい

貿易のための融資を受けたい

国際協力銀行 (JBIC)	輸出金融 日本企業や日系現地法人等の機械・設備や技術等の輸出・販売を対象とした融資で、外国（主として開発途上国）の輸入者（買主）向けに直接又は間接的（外国の金融機関等経由）に融資するものです。なお、特定分野については、先進国向け輸出の場合も適用可能です。	https://www.jbic.go.jp/ja/about/osaka.html 西日本オフィス 西日本総務ユニット TEL 06-6311-2520

海外投資のための融資を受けたい

国際協力銀行 (JBIC)	投資金融 日本企業の海外投資事業に対する中長期資金融資で、日本企業（親会社）向け乃至日系現地法人（合弁企業含む）向けに、直接又は間接的に主に設備資金を融資するものです。日本企業による海外企業買収等のM&Aへの支援を目的とした融資も可能です。	https://www.jbic.go.jp/ja/support-menu/investment.html 西日本オフィス 西日本総務ユニット TEL 06-6311-2520

※九州の銀行等については、「11．九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）」(P.46)、「13．九州の金融機関（海外事務所）」(P.48)をご参照下さい。

7．海外進出にあたり人材を育成したい

日本から派遣する（している）社員の人材育成を行いたい

(独)日本貿易振興機構 (JETRO)	貿易実務オンライン講座 国際的な人材育成のため、e-ラーニングを活用した教材をもとに、輸出入取引に必要な知識から貿易取引のリスク管理など、レベル・用途に応じた講座で貿易実務を効率よく学習できます。	http://www.jetro.go.jp/elearning/ ビジネス情報サービス部 人材開発支援課 eラーニング事務局 TEL 03-3582-5163
(独)国際協力機構 (JICA)	社員育成 「民間連携ボランティア制度」 企業の人材育成の場としてJICAボランティアを活用ください。開発途上国での経験を通じてグローバルな視野や柔軟性、たくましい精神力が培われます。当制度は、皆さまの要望により派遣国や活動内容、派遣期間をカスタマイズできるようになっています。	http://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/ 青年海外協力隊事務局 TEL 03-5226-9323

海外人材を活用したい

(独)国際協力機構 (JICA)	国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」 国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」に団体登録を行うことで、国際協力人材登録者を探したり、PARTNERのメール機能を利用して国際協力人材登録者へのオファーを行うことができます。	http://partner.jica.go.jp/
(公財)国際人材育成機構 (略称/アイム・ジャパン)	外国人技能実習生受入事業、海外進出支援事業 日本国内での3年間の技能実習を通じて、技術・技能のほか、日本の優れた労働慣行、品質管理、日本語等を身に付けた人材の育成が可能です。現地法人のリーダーの育成を望む企業様に最適なプログラムです。 インドネシア・タイ・ベトナム・バングラデシュ政府、在日大使館と密に連携し、リクルートから、実習、帰国後の起業や就職を通してサポート。全国12支局、海外3駐在員事務所が企業様と技能実習生をバックアップいたします。	http://www.imm.or.jp 九州支局 TEL 092-414-7500 E-mail： kimura.m@imm.or.jp

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

7．海外進出にあたり人材を育成したい

海外人材を活用したい		
(公財) 国際労務管理財団 (I.P.M.)	外国人技能実習生受入事業、 外国人雇用に係る労務管理業務 外国人技能実習制度は、開発途上地域等の人材へ技術移転を図る制度で、海外進出を見据えた多くの企業で活用されています。 設立24年、主に中国・ベトナム・ミャンマー・インドネシア・モンゴルから約5000人の技能実習生を受け入れています。 海外情報発信セミナー、調査団派遣、外国人雇用に係る労務管理の相談も受け付けています。	http://www.ipm.or.jp/ 福岡事務所 TEL 092-741-3138
各自治体留学生 支援センター	留学生支援事業 多くの自治体では、留学生の生活支援や国際交流、就職のための支援をさまざま行っています。各自治体により取組が異なりますので、是非お近くの自治体に問い合わせ下さい。	九州各県・政令市の留学生支援窓口をお知りになりたい場合は…… 九州経済産業局 投資交流促進課 TEL 092-482-5426
福岡県留学生 サポートセンター	就職支援事業 留学生の雇用を考える全国の企業からの相談、求人登録を受け付け、福岡県内の大学、短大、高専の留学生を個別に紹介する、無料職業紹介事業を行っています。また、留学生と企業との出会いの機会を提供しています。	http://www.fissc.net/ja/support/job 〒810-0001 福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡3階 (公財)福岡県国際交流センター「こくさいひろば」内 TEL 092-725-9201

海外人材を活用したい		
福岡よかトピア 国際交流財団	留学生と企業との交流サロン 福岡で留職を希望する留学生と留学生に興味を持つ地場企業との交流会を年２～３回実施します。お互いの理解を深めるため、「生の留学生像」「企業が求める留学生像」「日本に企業文化」などをテーマに話し合います。 留学生の就業体験 留学生の就業体験（ワークプレイスメント）を通じて、留学生の姿を見ることにより、留学生採用におけるミスマッチを防ぐことが出来ます。 ※就業体験は派遣となるため人件費、保険料等が発生します。 日本人大学生留学奨学金 （スタートアップ奨学金） 福岡の将来を担う日本人大学生をグローバル人材として育成し、福岡での就職・創業を通じて、福岡のグローバル化・活性化に寄与することを目的とした奨学金制度です。 留学前に、申請者と地場の企業人との事前交流会を実施し、グローバル人材の卵である大学生に企業のＰＲをしていただきます。 留学前・中・後に研修を行うとともに、企業の情報提供も行っています。	http://www.rainbowfia.or.jp (公財)福岡よかトピア国際交流財団 〒812-0025 福岡市博多区店屋町4-1 福岡国際交流会館1階 TEL 092-262-1744

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

7．海外進出にあたり人材を育成したい

海外人材を活用したい		
大学コンソーシアムおおいた	おおいた留学生人材情報バンク 留学生と企業・団体・個人とのインターネット上のマッチングサイト支援サイトを運営しており、人材活用者側の用途に応じ、登録された留学生を検索したり募集したりすることができます。 そのほか、企業と留学生の交流会やインターンシップサポート、在留資格相談や各種セミナーを実施中。 留学生の就職と起業をサポートする「おおいた留学生ビジネスセンター」も運営しています。	アクティブネットサイト http://activenet.ucon-oita.jp/ おおいた留学生ビジネスセンター http://oibc.jp/ 大学コンソーシアムおおいた TEL 097-578-7400
福岡入国管理局	入国審査手続、在留審査手続等 在留資格認定証明書申請やその他の在留関係諸申請を受け付け、審査しています。	http://www.immi-moj.go.jp/soshiki/kikou/fukuoka.html 入国・在留審査部門 TEL 092-717-5422
外国人在留総合インフォメーションセンター(福岡入国管理局内)	入国審査手続、在留審査手続等に関する相談 皆様からの入国手続や在留手続等に関する各種のお問い合わせ窓口として、福岡入国管理局内に「外国人在留総合インフォメーションセンター」を設置しております。当センターでは、日本語だけでなく、外国語（英語、韓国語、中国語等）でのお問い合わせにも対応しています。なお、電話によるご相談は、右記の全国共通電話番号へお問い合わせください。	〒810-0073 福岡市中央区舞鶴3-5-25 福岡入国管理局内 http://www.immi-moj.go.jp/info/ TEL 0570-013904 （全国共通電話番号）

8．知的財産権に関する相談をしたい

九州経済産業局	知的財産施策に係る広報 特許等の産業財産権に関する支援施策やセミナー等の紹介、登録原簿謄本の交付（有料）を行います。	http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/titeki/kyougikai.html 九州知的財産戦略センター（九経交流プラザ内） TEL 092-482-5421
各県等の財団(中小企業支援センター)又は発明推進協会	知財総合支援窓口 知的財産に関する様々な課題に対して窓口の支援担当者が専門家や連携機関と協働してワンストップで解決を図ります。	http://chizai-portal.jp 全国共通ダイヤル TEL 0570-082100 （最寄りの窓口につながります）
中小企業支援センター等	外国出願支援事業 地域中小企業等の戦略的な外国出願を促進するため、都道府県等中小企業支援センター等に対する補助金交付を通じて、外国への事業展開等を計画している中小企業等に対して外国出願にかかる費用の一部を補助しています。	以下URL記載の都道府県等中小企業支援センター及びジェトロ http://www.jpo.go.jp/sesaku/shien_gaikoku syutugan.htm (公財)福岡県中小企業振興センター TEL 092-622-0035 (公財)佐賀県地域産業支援センター TEL 0952-30-8191 (一社)長崎県発明協会 TEL 0957-52-1144 (公財)くまもと産業支援財団 TEL 096-289-2438 (一社)大分県発明協会 TEL 097-596-6171 (公財)宮崎県産業振興機構 TEL 0985-74-3850 (公財)かごしま産業支援センター TEL 099-219-1272
工業所有権情報・研修館(INPIT)	海外知的財産プロデューサー 企業での豊富な知財経験と海外駐在経験を有する「海外知的財産プロデューサー」が、全国どこでも無料でお伺いし、海外ビジネス展開に応じた知的財産リスクの低減、知的財産の管理・活用に関するアドバイス・支援を行います。	https://faq.inpit.go.jp/gippd/service/ 海外展開知財支援窓口 TEL 03-3581-1101 （内線3823）

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

8．知的財産権に関する相談をしたい

経済産業省	政府模倣品・海賊版対策総合窓口 国内外での模倣品・海賊版対策に関する相談に対し、取り得ることができる一般的な対応策や適切な窓口等をご案内をしております。	http://www.meti.go.jp/policy/ipr/overview/contact.html 製造産業局　模倣品対策室 TEL 03-3501-1701
弁護士知財ネット 九州・沖縄地域会	知的財産に関する相談窓口 知的財産権の活用、ファイナンス、譲渡、出願等に関する総合的なご相談を受け付けております。	http://www.iplaw-qo.net/ 九州・沖縄地域会連絡窓口 TEL 092-761-2221 （田邊法律事務所）
日本弁理士会 九州支部	無料知的財産相談 特許・実用新案・意匠・商標の出願手続、調査、鑑定、異議申立、訴訟はもちろん、諸外国の制度や知的財産権全般について弁理士が無料で相談に応じています。	http://www.jpaa-kyusyu.jp/ 九州支部 TEL 092-415-1139
発明推進協会	外国産業財産権侵害対策等支援事業 外国相談室では、特許、実用新案、意匠、商標の各権利侵害や模倣品被害に関する相談等をお受けしております。また、ご相談内容に応じて『模倣被害対策アドバイザー』によるアドバイスも行っています。	https://www.jpo.go.jp/index/kokusai_doukou/iprsupport/index.html APIC外国相談室 TEL 03-3503-3027
各都道府県警察	警察総合相談 各都道府県警察では、偽ブランド品・海賊版等の知的財産権侵害事犯に関する被害相談等のお問い合わせについて、電話等で対応しています。	http://www.npa.go.jp/link/prefectural.html 各県警本部にお問い合わせ下さい。
門司税関 長崎税関	差止申立て 税関では、水際で知的財産侵害物品を取り締まっています。知的財産侵害物品でお困りの方は、差止申立制度をご活用ください。	税関による知的財産侵害物品の取締り http://www.customs.go.jp/mizugiwa/chiteki/index.htm ・門司税関　業務部 知的財産調査官 TEL 050-3530-8366 ・長崎税関　業務部 知的財産調査官 TEL 095-828-8664

9．国・自治体等の企業向け国際化支援施策

九州経済産業局	中小企業海外展開支援相談 九州経済産業局では、中小企業の皆様が活用可能な海外展開支援施策やイベントのご紹介を行っています。お気軽にご連絡ください。	http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html 国際部　国際課 TEL 092-482-5423
	対日直接投資総合案内 九州経済産業局では、対日直接投資の総合案内を行っています。九州への投資に関心を持つ外国企業、投資家等の方を積極的にサポートします。ぜひご連絡ください。	http://www.meti.go.jp/policy/investment/index.html 国際部　投資交流促進課 TEL 092-482-5426
九州経済国際化推進機構	環黄海経済・技術交流会議 日本側経済産業省九州経済産業局、韓国側産業通商資源部、中国側商務部の3ヵ国政府機関のコミットのもと、関係する自治体や経済団体、企業、研究者等の皆様が一堂に集い、貿易・投資、技術・人材等の相互協力について話し合うとともに、具体的なビジネスのきっかけを掴む場となっています。	http://www.kyushu-kei.org/kankokai/about.html ・九州経済産業局 国際部　国際事業課 TEL 092-482-5942 ・九州経済連合会 国際部 TEL 092-761-4261
	九州・台湾経済交流事業 (一社)九州経済連合会と中華民国工商協進会のMOUを契機に、九州・台湾の双方でミッション団の派遣、セミナー・商談会の開催などを実施しており、九州・台湾間の経済交流に取り組んでいます。	http://www.kyushu-kei.org/interactions/taiwan.html ・九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL 092-482-5942 ・九州経済連合会 国際部 TEL 092-761-4261
	九州・韓国経済交流会議 九州地域と韓国が、中小企業を中心に、それぞれが有する資金、技術、人材等の地域資源を相互補完し、貿易、投資、及び産業技術の交流拡大と地域間交流の促進を図ることを目的として、九州地域と韓国で交互に概ね年1回開催しています。	http://www.kyushu-kei.org/interactions/korea.html ・九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL 092-482-5942 ・九州経済連合会 国際部 TEL 092-761-4261

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

9. 国・自治体等の企業向け国際化支援施策

九州経済国際化推進機構	九州・ベトナム交流事業 九州地域とベトナムとの経済交流を促進するため、ベトナム計画投資省と協力合意（MOU）を締結しています。ベトナムとの協力体制を活用して、継続的な情報交換やセミナー・ミッション等協力事業を実施しています。	http://www.kyushu-kei.org/interactions/vietnam.html ・九州経済産業局 国際部 国際事業課 TEL 092-482-5942 ・九州経済連合会 国際部 TEL 092-761-4261
	九州・マレーシア交流事業 マレーシア投資開発庁（MIDA）と協力合意（MOU）を締結を契機に、関係機関との情報交換や投資セミナー、経済交流ミッション等、九州地域とマレーシアとの経済交流促進事業を実施しています。	http://www.kyushu-kei.org/interactions/asean02.html 九州経済産業局 国際部 投資交流促進課 TEL 092-482-5426
	九州・ミャンマー交流事業 九州経済連合会とミャンマー商工会議所連盟（UMFCCI）のMOU締結を契機に、九州地域とミャンマーとのネットワーク構築や経済交流の促進に向けた活動を積極的に行っていきます。	九州経済産業局 国際部 投資交流促進課 TEL 092-482-5426
東アジア経済交流推進機構（OEAED）	企業の会員都市間展開支援事業 黄海に位置する日中韓11都市（日本：北九州市・下関市・福岡市・熊本市、中国：大連市・青島市・天津市・煙台市、韓国：仁川市・釜山市・蔚山市）による経済交流のプラットフォーム。「国際ビジネス」「環境」「観光」「ロジスティクス」の4つの部会を設置し、具体的な経済交流を行うための会議や商談会等を実施しています。また、2012年より会員都市間の貿易・投資促進を目的に、各会員都市にワンストップセンター窓口を開設しています。	http://oeaed.org 北九州市企画調整局 国際部 アジア交流課 TEL 093-582-2162
福岡県	福岡県の海外展開支援総合窓口 http://www.pref.fukuoka.lg.jp/life/4/32/135/	福岡県 商工部 新事業支援課 〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7 TEL 092-643-3430
佐賀県	佐賀県の海外展開支援総合窓口 http://www.pref.saga.lg.jp/kiji0036687/index.html	佐賀県国際ビジネスサポートオフィス (産業労働部 流通・通商課) 〒840-0826 佐賀市白山2-1-12 佐賀商工ビル4階 TEL 0952-25-7146 Email: globalsupport@pref.saga.lg.jp
長崎県	長崎県の海外展開支援総合窓口 http://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/shigoto-sangyo/sangyoshien/kaigai/index.html	長崎県 産業労働部 商務金融課海外展開支援班 〒850-8570 長崎市江戸町2-13 TEL 095-895-2616
熊本県	熊本県の海外展開支援総合窓口 http://www.pref.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=3&class_set_id=1&class_id=1286	熊本県 商工観光労働部 国際課 〒862-8570 熊本市中央区水前寺6-18-1 TEL 096-333-2315
大分県	大分県の海外展開支援総合窓口 http://www.pref.oita.jp/soshiki/10140/	大分県 企画振興部 国際政策課 〒870-8501 大分県大分市大手町3-1-1 TEL 097-506-2044
宮崎県	宮崎県の海外展開支援総合窓口 http://www.pref.miyazaki.lg.jp/shigoto/shokogyo/hanrokakudai/index.html	宮崎県 商工観光労働部 オールみやざき営業課 〒880-8501 宮崎県宮崎市橘通東2-10-1 TEL 0985-26-7113
鹿児島県	鹿児島県の海外展開支援総合窓口 http://www.pref.kagoshima.jp/sangyo-rodo/syoko/index.html	鹿児島県 PR・観光戦略部 かごしまPR課 〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1 TEL 099-286-3053

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

9．国・自治体等の企業向け国際化支援施策

福岡市	福岡市の海外展開支援問合せ窓口 http://www.city.fukuoka.lg.jp/keizai/k-yuchi/business/kigyouritti.html	福岡市経済観光文化局 国際経済課 〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1 TEL 092-711-4829
北九州市	北九州市の海外展開支援総合窓口 http://www.kti-center.jp/	北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター （KTIセンター） 〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8階 TEL 093-551-3605
熊本市	熊本市の海外展開支援総合窓口 http://www.city.kumamoto.jp/hpkiji/pub/List.aspx?c_id=5&class_set_id=2&class_id=65	熊本市　経済観光局 産業振興課 〒860-8601 熊本市中央区手取本町1-1 TEL 096-328-2950

10．九州の海外展開支援機関

(独)日本貿易振興機構（JETRO）

ジェトロは、70カ所を超える海外事務所ならびに本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所および国内事務所をあわせ約40の国内拠点から成る国内外ネットワークをフルに活用し、対日投資の促進、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業等の海外展開支援に機動的かつ効率的に取り組むとともに、調査や研究を通じ我が国企業活動や通商政策に貢献する機関です。

（1）貿易投資相談
平日9:00～12:00　13:00～17:00
（土日、祝祭日、年末年始を除く）

（2）資料閲覧コーナー
平日9:00～12:00　13:00～17:00
（土日、祝祭日、年末年始を除く）

国際ビジネス関連について何でもお問い合わせ下さい。

ジェトロ福岡	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/fukuoka/ 〒810-0001　福岡市中央区天神1-11-17　福岡ビル4階 TEL 092-741-8783 FAX 092-714-0709
ジェトロ北九州	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kitakyushu/ 〒802-0001　北九州市小倉北区浅野3-8-1　AIMビル8階 TEL 093-541-6577 FAX 093-551-2685
ジェトロ佐賀	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/saga/ 〒840-0826　佐賀市白山2-1-12　佐賀商工ビル 4階 TEL 0952-28-9220　FAX 0952-28-9230
ジェトロ長崎	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/nagasaki/ 〒850-0031　長崎市桜町4-1　長崎商工会館9階 TEL 095-823-7704 FAX 095-828-0037
ジェトロ熊本	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kumamoto/ 〒860-0022　熊本市中央区横紺屋町10番地　熊本商工会議所3階 TEL 096-354-4211 FAX 096-324-0751
ジェトロ大分	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/oita/ 〒870-0266　大分市大字大在6番地　大分国際貿易センタービル3階 TEL 097-592-4081 FAX 097-592-0499
ジェトロ宮崎	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/miyazaki/ 〒880-0811　宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンスフィア壱番館(KITEN)3階 TEL 0985-61-4260　FAX 0985-25-3001
ジェトロ鹿児島	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/kagoshima/ 〒892-0821　鹿児島市名山町9-1　鹿児島県産業会館6階 TEL 099-226-9156 FAX 099-222-8389

※E-mailでのお問い合わせは、各ジェトロ事務所のホームページから行うことができます。

10. 九州の海外展開支援機関

(独)中小企業基盤整備機構（中小機構）

中小機構九州は、九州地域を対象エリアとして福岡と鹿児島に拠点を置き、創業から事業再生、災害対策、海外展開まで、日本経済を支える中小企業のライフステージに合わせた支援を行う中小企業施策の総合的な実施機関です。
中小機構九州（福岡市）では、予約制で国際化の無料相談を実施し、アドバイザーが最新の海外の情報でご対応しています。お気軽にご相談下さい。

中小機構 九州本部	中小機構九州本部 http://www.smrj.go.jp/regional_hq/kyushu/index.html 〒812-0038 福岡市博多区祇園町4-2　サムティ博多祇園BLDG. TEL 092-263-1500（代表）
中小機構九州 南九州事務所	〒892-0842 鹿児島県鹿児島市東千石町1-38 商工会議所ビル6階 TEL 099-219-7882

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

(独)国際協力機構（JICA）

JICA九州は、日本の優れた人材・技術、資金を活用し、開発途上国における貧困削減等の課題解決に取り組む政府開発援助（ODA）の実施機関です。開発途上国へのビジネスにご関心がある方は、お気軽にご相談下さい。

JICA九州	https://www.jica.go.jp/kyushu/ 〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1 TEL 093-671-6311

貿易協会

各県貿易協会は、ジェトロ貿易情報センター、商工会議所、経済・貿易関係団体と連携して各種セミナーの開催、海外ミッション派遣や受入れの実施等、地域企業の海外展開の促進を図っています。国際ビジネスに精通したアドバイザーによる無料の貿易相談や安価な料金による翻訳サービスも提供しております。輸出入をはじめ合弁や委託生産など、海外との各種取引に関するお悩みを相談下さい。
【貿易相談】輸出や輸入の貿易取引、海外進出の相談
【情報発信】貿易関連情報等の提供
【講演会・貿易関連講座・セミナーの開催】
【翻訳サービス】
【海外経済視察ミッションの派遣】

(公社)福岡貿易会	受付：事前予約 費用：無料	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7階 TEL 092-452-0707 E-mail：info@fukuoka-fta.or.jp http://www.fukuoka-fta.or.jp/
(公社)北九州 貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8階 TEL 093-541-1969 E-mail：trade@kfta.or.jp http://www.kfta.or.jp/

10. 九州の海外展開支援機関

(一社)佐賀県 貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒840-0826 佐賀市白山2-1-12　佐賀商工ビル4階 （佐賀県国際ビジネスサポートオフィス内） TEL 0952-26-1474 E-mail:seta@sagatrade.info http://www.sagatrade.info/
(一社)長崎県 貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒850-0057 長崎市大黒町3-1 交通産業ビル２階 TEL 095-821-4818
(一社)熊本県 貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒860-0022 熊本市中央区横紺屋町10番地 熊本商工会議所 3階 TEL 096-355-2281 E-mail：info@kumamoto-fta.or.jp http://www.kumamoto-fta.or.jp/
(一社)大分県 貿易協会	受付：随時 費用：無料	〒870-0266 大分市大字大在６番地 大分国際貿易センタービル４階 TEL 097-592-5932 E-mail：info@oita-fta.jp http://www.oita-fta.jp/
(公社)宮崎県物産 貿易振興センター	受付：随時 費用：無料	〒880-0803 宮崎市旭1丁目3-6 宮崎県庁7号館1階 TEL 0985-38-9351 E-mail：info-00@m-tokusan.or.jp http://www.m-tokusan.or.jp/
(公社)鹿児島県 貿易協会	受付：事前予約 費用：無料	〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10番1号9階 鹿児島県庁　観光交流局かごしまＰＲ課内 TEL 099-251-8484 E-mail：info@kibc-jp.com http://www.kibc-jp.com/

よろず支援拠点

「よろず支援拠点」は、経済産業省・中小企業庁が全国に設置する経営相談所です。中小企業・小規模事業者の皆様の売上拡大、経営改善、海外展開など、経営上のあらゆるお悩みの相談に対応します。チーフコーディネーターを中心とする専門スタッフが応じます。お近くのよろず支援拠点までお気軽にご相談ください（相談無料）。
http://www.smrj.go.jp/yorozu/087938.html

福岡県 よろず支援拠点	TEL 092-622-7809 (公財)福岡県中小企業振興センター
佐賀県 よろず支援拠点	TEL 0952-34-4433 (公財)佐賀県地域産業支援センター
長崎県 よろず支援拠点	TEL 095-828-1462 長崎県商工会連合会
熊本県 よろず支援拠点	TEL 096-286-3355 (公財)くまもと産業支援財団
大分県 よろず支援拠点	TEL 097-537-2837 (公財)大分県産業創造機構
宮崎県 よろず支援拠点	TEL 0985-74-0786 (公財)宮崎県産業振興機構
鹿児島県 よろず支援拠点	TEL 099-219-3740 (公財)かごしま産業支援センター

11. 九州の金融機関（海外ビジネス相談窓口）

海外ビジネス相談窓口		
山口銀行	事業性評価部 ソリューション推進グループ	TEL：083-223-7992 https://www.yamaguchibank.co.jp/corporate/consultation/support.html
福岡銀行	グローバルソリューション部	TEL：0120-17-9686 http://www.fukuokabank.co.jp/corporate/international/
西日本シティ銀行	国際部 グローバルビジネス・サポートセンター	TEL：092-476-2560 http://www.ncbank.co.jp/hojin/asia_information/
北九州銀行	事業性評価部 ソリューション推進グループ	TEL：093-513-5348 http://www.kitakyushubank.co.jp/corporate/consultation/support.html
筑邦銀行	国際部	TEL：0942-32-5338 https://www.chikugin.co.jp
佐賀銀行	営業推進部 海外ビジネスサポート室	TEL：0120-002-711 http://www.sagabank.co.jp/houjin/international.html
十八銀行	ソリューション推進部 アジアデスク	TEL：095-827-8170 http://www.18bank.co.jp/
親和銀行	ソリューション営業部 総合営業グループ 海外ビジネスサポートチーム	TEL：0956-23-3618 http://www.shinwabank.co.jp/corporate/international/
肥後銀行	地域振興部 国際ビジネスグループ	TEL：096-326-8602 http://www.higobank.co.jp/corporate/service/support/index.html#international
熊本銀行	営業推進部 総合営業支援グループ	TEL：096-385-1394 https://www.kumamotobank.co.jp/corporate/international/

海外ビジネス相談窓口		
大分銀行	法人営業支援部 国際営業室	TEL：097-538-7740 https://www.oitabank.co.jp/business/kaigai/support/
豊和銀行	証券国際部 国際業務担当	TEL：097-534-2609 http://www.howabank.co.jp/corporate/support/
宮崎銀行	国際部	TEL：0985-32-8217 http://www.miyagin.co.jp/hojin/support/kaigai/#globalSection
宮崎太陽銀行	証券国際部	TEL：0985-60-6240 http://www.taiyobank.co.jp/service/kokusai.html
鹿児島銀行	営業支援部 国際ビジネス推進室	TEL：099-239-4896 http://www.kagin.co.jp/houjin/management/204_004.html
鹿児島相互信用金庫	海外・貿易相談所	TEL：099-221-5198 http://www.kasosin.com/biz/trader.htm

12. 九州の自治体の海外事務所

福岡県	福岡県上海事務所
	中華人民共和国上海市盧湾区淮海中路398号 博銀国際大厦7階C室　TEL 86)21-6385-5580
	福岡県香港事務所
	Rm2509, 25/F, Bank of America Tower 12 Harcourt Road, Hong Kong　TEL 852)2869-9809
	福岡県バンコク事務所
	Sindhorn Bldg. Tower 2, 9th floor,130-132 Witthayu Road, Lumphini, Pathum Wan, Bangkok 10330, THAILAND　TEL 66)2-689-6200
	福岡県サンフランシスコ事務所
	440 N. Wolfe Rd. Sunnyvale, CA 94085, U.S.A TEL 1)408-524-4251
	欧州および韓国の業務委託
	福岡県庁 企画・地域振興部 国際局国際政策課 TEL 092-643-3214
佐賀県	佐賀県香港代表事務所
	香港セントラル地区ペダーストリート1－3セントラルビルディング　10階 TEL 852)3975-2846
長崎県	長崎県上海事務所
	中国上海市延安西路2201号 上海国際貿易中心2002室 TEL 86)21-6275-0696/21-6275-8437
	長崎県ソウル事務所
	韓国ソウル特別市鍾路区鍾路1　教保ビル17階 （クレアソウル事務所内）　TEL 82)2-733-7398/2-733-7398
熊本県	熊本上海事務所
	上海市南京西路1038号梅龍鎮広場（伊勢丹デパート）1509室 TEL 86)21-6218-6901
	熊本県香港代表事務所
	1201B,12/F,Wing on Plaza,62Mody Road,TST,KLN TEL 852)3582-4533
	熊本県アジア事務所
	6 Battery Road ＃26-01/02 Singapore TEL 65)6224-7927

大分県	上海事務所（大分県経済交流室）
	中国上海市延安西路2201号上海国際貿易中心1601室 日中経済協会上海事務所大分県経済交流室 TEL 86)21-6275-0088
宮崎県	宮崎県上海事務所
	上海市准海中路222号力宝広場26階28号 TEL 86)21-6329-5192
	宮崎県香港事務所
	Rm1516, Vanta Ind. Centre, 21-33 Tai Lin Pai Rd.Kwai Chung N.T.Hong Kong TEL 852)3525-1705
鹿児島県	鹿児島県上海事務所
	上海市長寧区遵義路100号　虹橋上海城A棟1903号室 日本社団法人鹿児島県特産品協会上海代表処 TEL 86)21-6237-2233
	鹿児島県香港事務所
	Room4001,40/F.,Hopewell Centre,183 Queen's Road East,Wanchai, Hong Kong TEL 852)2877-1696
福岡市	釜山・福岡経済協力事務所
	釜山広域市蓮堤区中央大路1001釜山市庁26階 TEL 82)51-888-6607
北九州市	駐大連北九州市経済事務所
	中華人民共和国遼寧省大連市西崗区中山路147号 森茂大厦5楼 TEL 86)411-8360-7298
	駐上海北九州市経済事務所
	中華人民共和国上海市盧湾区淮海中路398号 世紀博銀国際大厦9楼B1 TEL 86)21-6385-8821/8831
熊本市	熊本上海事務所
	上海市南京西路1038号梅龍鎮広場（伊勢丹デパート）1509室 TEL 021-6218-6901

13. 九州の金融機関（海外事務所）

海外事務所		
山口銀行 北九州銀行 （山口フィナンシャル グループ）	釜山支店	大韓民国釜山広域市中区中央大路63、4階 （中央洞3街、釜山郵便局保険会館） TEL 82)51-462-3281
	青島支店	中華人民共和国山東省青島市香港中路 76号,青島頤中皇冠假日酒店2楼 TEL 86)532-8576-6222
	大連支店	中華人民共和国遼寧省大連市西崗区中山 路147号, 森茂大廈14F TEL 86)411-8370-5288
	香港駐在員事務所	RM 403,4/F,FAR EAST FINANCE CENTER 16, HARCOURT ROAD, HONG KONG TEL 852)2521-7194
福岡銀行 親和銀行 熊本銀行 （ふくおか フィナンシャル グループ） ※は福岡銀行のみ	香港 駐在員事務所※	Room 404, 4/F, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong 香港中環夏慤道16号 遠東金融中心4樓404室 TEL 852)2524-2169
	上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市延安西路2201号 上海 国際貿易中心2010号室 TEL 86)21-6219-4570
	大連駐在員事務所	中華人民共和国大連市人民路60号 大連富 麗華大酒店622号室 TEL 86)411-8282-3643
	台北駐在員事務所	台湾台北市中山区松江路126号 将捷国際商業大楼6F-1 TEL 886)2-2523-8887
	シンガポール 駐在員事務所	1 George Street #17-05 Singapore 049145 TEL 65)6438-4913

海外事務所		
福岡銀行 親和銀行 熊本銀行 （ふくおか フィナンシャル グループ） ※は福岡銀行のみ	バンコク 駐在員事務所	16th Floor Unit 1606, Park Ventures Ecoplex, 57 Wireless Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330,Thailand TEL 66)2-256-0695
	ホーチミン 駐在員事務所	Suite 1108, Saigon Tower, 29 Le Duan Street, District 1,Ho Chi Minh City, Vietnam TEL 84)8-3822-2802
	ニューヨーク 駐在員事務所※	One Rockefeller Plaza, Suite 1201, New York, NY 10020- 2003 TEL 1)212-247-2966
西日本シティ銀行	シンガポール駐在員 事務所	1 Marina Boulevard Unit#25-07 One Marina Boulevard Singapore 018989 TEL 65)6222-0115
	ソウル駐在員事務所	6th Fl., The Exchange Seoul Bldg., 21 Mugyo-ro, Chung-ku Seoul 100-170, Korea TEL 82)2-755-0670
	上海駐在員事務所	中華人民共和国 上海市延安西路2201 上海国際貿易中心2209室 TEL 86)21-6219-0600
	香港駐在員事務所	Suite 3112, Tower 6, The Gateway, Harbour City, 9 Canton Road,Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong TEL 852)2526-2259
肥後銀行 （九州フィナンシャル グループ）	上海駐在員事務所	27F, Hang Seng Bank Tower, No.1000, Lujiazui Ring Road, Pudong New Area, Shanghai, P.R.China TEL 86)21-6340-3915
鹿児島銀行 （九州フィナンシャル グループ）	上海駐在員事務所	Room141, 27F, Hang Seng Bank Tower, No.1000, Lujiazui Ring Road, Pudong New Area, Shanghai, P.R.China TEL 86)21-6841-5185
大分銀行	香港駐在員事務所	Room 1108, 11/F, The Metropolis Tower, 10 Metropolis Drive, Hung Hom, Kowloon, , Hong Kong TEL 852)2522-8862

14. 九州の海外関係機関

九州の総領事館及び領事館		
在福岡オーストラリア総領事館	福岡市中央区天神1-6-8 天神ツインビル7階	TEL 092-734-5055
中華人民共和国 駐福岡総領事館	福岡市中央区地行浜1-3-3	TEL 092-713-1121
中華人民共和国 駐長崎総領事館	長崎市橋口町10-35	TEL 095-849-3311
駐福岡大韓民国総領事館	福岡市中央区地行浜1-1-3	TEL 092-771-0461
在福岡米国合衆国領事館	福岡市中央区大濠2-5-26	TEL 092-751-9331
在福岡ベトナム社会主義 共和国総領事館	福岡市博多区中洲5-3-8 アクア博多4階	TEL 092-263-7668

九州の外国政府等関係機関		
カナダ政府 西日本通商事務所	北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIM8階	TEL 093-533-4300
中国江蘇省中小企業 日本代表処	福岡市博多区博多駅前3-10-30 河野ビル4階	TEL 092-481-7374
中国重慶技術経済 福岡駐在事務所	福岡市早良区百道浜2-3-2 TNC放送会館1階	TEL 092-821-6036
煙台市駐北九州経済貿易 事務所	北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIM8階	TEL 093-981-7997

九州の外国政府等関係機関		
台湾貿易センター 福岡事務所（TAITRA）	福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7階	TEL 092-472-7461
台北駐大阪経済文化弁事処 福岡分処	福岡市中央区桜坂3-12-42	TEL 092-734-2810
アンスティチュ・フランセ九州 （旧九州日仏学館）	福岡市中央区大名2-12-6 BLD F.	TEL 092-712-0904
韓国貿易センター 福岡貿易館（KOTRA）	福岡市博多区博多駅前3-2-1 日本生命博多駅前ビル11階	TEL 092-473-2005
韓国観光公社福岡支社	福岡市博多区博多駅前2-1-1 朝日ビル5階	TEL 092-471-7174
済州観光公社 福岡広報事務所	福岡市博多区博多駅前2-1-1 朝日ビル5階	TEL 092-473-0514
福岡・釜山経済協力事務所	福岡市中央区天神1-8-1 （福岡市役所　行政棟14階）	TEL 092-711-4888

14. 九州の海外関係機関

九州の外国政府等関係機関		
福岡アメリカン・センター（在福岡アメリカ領事館広報部）	福岡市中央区天神2-2-67 ソラリアパークサイド・ビル8階	TEL 092-761-6661
米国モンタナ州政府 駐日代表事務所	熊本市中央区水前寺6-18-1 熊本県庁内	TEL 096-333-2161
国際連合人間居住計画（ハビタット）福岡本部（アジア太平洋担当）	福岡市中央区天神1-1-1 アクロス福岡8階	TEL 092-724-7121

15. 九州の貿易関係等官公署

門司税関	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	税関相談官 TEL 050-3530-8372
長崎税関	長崎市出島町1-36	税関相談官 TEL 095-828-8619
九州経済産業局	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎本階7階	国際部国際課 TEL 092-482-5425
門司植物防疫所	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	庶務課 TEL 093-321-1404
動物検疫所 門司支所	北九州市門司区西海岸1-3-10 門司港湾合同庁舎内	TEL 093-321-1116
福岡入国管理局	福岡市博多区下臼井778-1 福岡空港国内線第三ターミナルビル内	総務課 TEL 092-623-2400

よくあるお問合せQ&A

補助金を活用したい	海外展開を支援する機関により様々な補助金が用意されています。まずは、当冊子をご覧下さい。また、自治体（県庁・市役所）による補助金もありますので、各機関に問い合わせてみて下さい。
支援施策の情報を入手したい	メールマガジンへの登録、セミナーへの参加、各機関への相談を行ってみて下さい。具体的には、当冊子4ページ～「STEP1 情報収集したい」、6ページ「STEP1 セミナーに参加したい」をご覧下さい。
専門家に相談したい	当冊子9ページ～「STEP2 海外展開の専門家に相談したい」、35ページ～「参考5. 海外貿易・投資・進出等の相談をしたい」をご覧下さい。
分野別の支援施策を知りたい	農業、医療、建設、放送コンテンツ、地域資源活用等様々ございます。当冊子11ページ～「STEP2 商品開発・販路開拓を行いたい」をご覧下さい。
中小企業の定義を知りたい	当冊子12ページ「 <コラム> 中小企業者の定義」をご覧下さい。
当社は小規模事業者です。 活用できる補助金はありませんか？	小規模事業者が対象の「小規模事業者持続化補助金」がございます。当補助金は、海外展開だけでなく販路開拓、業務効率化（生産性向上）のための事業に幅広く活用いただけます。詳細については、当冊子14ページ「小規模事業者持続化補助金」をご覧下さい。
ビジネスパートナーを探したい	当冊子17ページ「STEP3 国内で海外への販路を開拓したい」をご覧下さい。
海外展示会の出展支援を知りたい	当冊子19ページ「STEP3 海外で直接販路を開拓したい」をご覧下さい。
金融機関による支援を知りたい	当冊子22ページ「STEP3 資金を調達したい」、48ページ「参考13. 九州の金融機関（海外事務所）」をご覧下さい。
人材についての支援を知りたい	当冊子26ページ～「STEP4 人材を採用・育成したい」、38ページ～「参考7. 海外進出にあたり人材を育成したい」をご覧下さい。
海外展開先がODA対象国である	当冊子29ページ「STEP1～4 開発途上国で事業を行いたい」をご覧下さい。
支援施策について相談したい	困った時は、九州経済産業局国際課（092-482-5423）までお問い合わせ下さい。

※支援施策によっては公募期間が設けられており、ご利用いただけない場合があります。

参考

海外展開支援冊子の紹介

中小企業海外展開支援施策集2018
『明日から、世界が相手だ。』

海外展開を目指す中小企業の皆様にご活用いただきたい122の支援施策をとりまとめた冊子を中小企業庁ホームページで公開しています。
本資料に掲載されていない施策も紹介されているので、こちらもご覧下さい。
2018年4月発行。

海外展開支援ガイドブック
『挑め！世界へ！～世界に挑む九州企業～』

「海外展開したいけど、何から始めればいいのか」、「自社で活用できる支援施策は何だろうか」等の疑問を抱く中堅・中小企業にヒントを提供するため、国や各支援機関の施策と、施策を活用し世界に挑む九州企業の事例が載っています。
2016年12月発行。

PROFILE OF KYUSHU

九州を国内外に知っていただくため、九州のインフラ情報や投資環境、立地情報、文化、観光、特産物の情報等について紹介しています。日本語版、英語版、中国語版、韓国語版を作成。
2018年4月発行。

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
あ		
(公財)国際人材育成機構(アイム・ジャパン)	外国人技能実習生受入事業	38
	海外進出支援事業	38
(一財)安全保障貿易情報センター(CISTEC)	安全保障輸出管理支援	33
工業所有権情報・研修館(INPIT)	新興国等知財情報データバンク	15
	知財総合支援窓口	15
	海外知的財産プロデューサー	16,40
国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)	医工連携事業化推進事業(開発・事業化事業)	12
大分銀行	海外ビジネス相談窓口	46
	香港駐在員事務所	48
大分県庁	熊本地震関連情報	31
	海外展開支援	42
	上海事務所(大分県経済交流室)	47
か		
外国人在留総合インフォメーションセンター(福岡入国管理局内)	入国審査手続、在留審査手続等に関する相談	40
外国政府等関係機関	九州の外国政府等関係機関	49～
外務省	在外公館における日本企業支援	21
	各国・地域情勢	31
鹿児島銀行(九州フィナンシャルグループ)	海外ビジネス相談窓口	46
	上海駐在員事務所	48
鹿児島県庁	海外展開支援	42
	鹿児島県上海事務所	47
	鹿児島県香港事務所	47
鹿児島相互信用金庫	海外ビジネス相談窓口	46
環境省	バーゼル法及び廃棄物処理法に関する輸出入に係る問い合わせ	33
北九州銀行(山口フィナンシャルグループ)	海外ビジネス相談窓口	46
	釜山支店	48
	青島支店	48
	大連支店	48
	香港駐在員事務所	48

支援機関名		支援施策名	掲載ページ
北九州市役所		海外展開支援	43
		駐大連北九州市経済事務所	47
		駐上海北九州市経済事務所	47
北九州商工会議所		海外展開支援	36
九州グローバル人材活用促進協議会		九州の企業と外国人留学生をつなぐマッチングサイト -Work in Kyushu-	26
九州経済産業局	国際部 国際課	政策紹介（国際化）	32
		企画型セミナー（講師派遣）	6
		中小企業海外展開支援相談	41
	国際部 国際課通商係	貿易管理制度に係る問い合わせ	33
		皮革・革靴の関税割当に係る問い合わせ	34
	国際部国際企画調査課	メールマガジン「海外ビジネスサポート通信」	5,32
	国際部投資交流促進課	九州の外国人就職サポートサービス「Career Kyushu(キャリア九州)」	28
		対日直接投資総合案内	37,41
		留学生支援事業	39
	地域経済部産業技術課	革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金	11
		戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)	11
	産業部 復興推進室	熊本地震関連情報	31
	産業部中小企業経営支援室	JAPANブランド育成支援事業	13
		地域産業資源活用事業、農商工等連携支援事業	13
	九経交流プラザ(九州知的財産戦略センター)	知的財産施策に係る広報	40
九州経済国際化推進機構		メールマガジン「海外ビジネスサポート通信」	5
		参加型セミナー	6
		環黄海経済・技術交流会議	41
		九州・台湾経済交流事業	41

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
九州経済国際化推進機構	九州・韓国経済交流会議	41
	九州・ベトナム交流事業	42
	九州・マレーシア交流事業	42
	九州・ミャンマー交流事業	42
九州環境エネルギー産業推進機構(K-RIP)	環境エネルギー関連産業クラスター	30
九州地域バイオクラスター推進協議会(KBCC)	九州地域バイオ関連クラスター	30
九州農業成長産業化連携協議会	農林水産品・食品輸出相談	30,36
九州農政局	農林水産品・食品輸出相談	36
九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会(SIIQ)	半導体関連産業クラスター	30
九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)	医療・ヘルスケア関連クラスター	30
九州の銀行	海外ビジネス相談窓口	46
	海外事務所	48
熊本銀行	海外ビジネス相談窓口	46
	上海駐在員事務所	48
	大連駐在員事務所	48
	台北駐在員事務所	48
	シンガポール駐在員事務所	48
	バンコク駐在員事務所	48
	ホーチミン駐在員事務所	48
熊本県庁	熊本地震関連情報	31
	海外展開支援	42
	熊本上海事務所	47
	熊本県香港代表事務所	47
	熊本県アジア事務所	47
熊本国税局	酒類の輸出に関する相談窓口	34
	酒類の輸出免税手続きに関する問い合わせ	34
	輸出酒類に係る証明書の発行	34
	輸出物品販売場（消費税免税店）に関する問い合わせ	37
熊本市役所	熊本地震関連情報	31
	海外展開支援	43
	熊本上海事務所	47

支援機関名		支援施策名	掲載ページ
熊本商工会議所		熊本地震関連情報	31
経済産業省	貿易経済協力局 技術協力課	社会課題解決型国際共同開発事業	11
		国際化促進インターンシップ事業	26
		技術協力活用型・新興国市場開拓事業(研修・専門家派遣事業)	27
		低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業費補助金	27
	経済産業政策局 新規産業室	グローバル・ベンチャー・エコシステム連携強化事業	14
	通商政策局 経済連携課	経済連携協定(EPA)/自由貿易協定(FTA)	35
	通商政策局 原産地証明室	EPAに基づく特定原産地証明書の発給について	35
	製造産業局 模倣品対策室	政府模倣品・海賊版対策総合窓口	41
		よろず支援拠点	9
		医療機器開発支援ネットワーク	12
		サービス等生産性向上IT導入支援事業	28
		熊本地震関連情報	31
		対外経済	32
		安全保障貿易管理に係る問い合わせ	33
		貿易救済措置	33
		ﾊﾞｰｾﾞﾙ法に関する廃棄物の輸出入に係る問い合わせ	33
		EPAによる輸出手続きについて	35
九州地域バイオクラスター推進協議会(KBCC)		九州地域バイオ関連クラスター	30
九州環境エネルギー産業推進機構(K-RIP)		環境エネルギー関連産業クラスター	30
各都道府県警察		警察総合相談	41
工業所有権情報・研修館(INPIT)		新興国等知財情報データバンク	15
		知財総合支援窓口	15
		海外知的財産プロデューサー	16,37

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
(独)国際協力機構(JICA)	JICA九州について	44
	民間企業が活用可能なJICA事業メニュー	29
	世界の現状を知る	31
	海外の現地情報	35
	ODAを活用した海外展開支援	36
	社員育成「民間連携ボランティア制度」	38
	国際協力キャリア総合情報サイト「PARTNER」	38
国際協力銀行(JBIC)	投資金融	22,38
	投資環境資料等	32
	海外事業展開支援	37
	輸出金融	38
(公財)国際人材育成機構(アイム・ジャパン)	外国人技能実習生受入事業	38
	海外進出支援事業	38
(公財)国際労務管理財団(I.P.M.)	外国人技能実習生受入事業	39
	外国人雇用に係る労務管理業務	39
福岡国税局、熊本国税局	酒類の輸出に関する相談窓口	34
	酒類の輸出免税手続きに関する問い合わせ	34
	輸出酒類に係る証明書の発行	34
	輸出物品販売場(消費税免税店)に関する問い合わせ	37
国土交通省	中堅・中小建設企業の海外進出支援等	11
さ		
佐賀銀行	海外ビジネス相談窓口	46
佐賀県庁	海外展開支援	42
	佐賀県瀋陽代表事務所	47
	佐賀県香港代表事務所	47
	佐賀県上海デスク	47
九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会(SIIQ)	半導体関連産業クラスター	30
(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)	P.56「(独)日本貿易振興機構」の欄をご覧下さい。	
自治体	海外展開支援問い合わせ窓口	42～
	海外事務所	47
(独)国際協力機構(JICA)	この列の最上部「JICA(ジャイカ)」の欄をご覧下さい。	

支援機関名２３		支援施策名	掲載ページ
十八銀行		海外ビジネス相談窓口	46
商工会議所		原産地証明書の発給	34
商工組合中央金庫(略称/商工中金)		海外展開支援(オーバーシーズ21)	22
		中小企業海外展開サポートデスク	37
信金中央金庫		貿易投資相談	37
信用保証協会		信用保証制度	22
親和銀行		海外ビジネス相談窓口	46
		上海駐在員事務所	48
		大連駐在員事務所	48
		台北駐在員事務所	48
		シンガポール駐在員事務所	48
		バンコク駐在員事務所	48
		ホーチミン駐在員事務所	48
門司税関		通関手続き、関税に係る問い合わせ	34
		EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	35
		差止申立て	41
た			
大学コンソーシアムおおいた		おおいた留学生人材情報バンク	40
(一財)対日貿易投資交流促進協会(MIPRO)		小口輸入について	36
台湾経済部投資業務処、野村総合研究所(台湾)		日本企業台湾進出支援JAPAN DESK	31
筑邦銀行		海外ビジネス相談窓口	46
中小企業庁	経営支援部 小規模企業振興課	小規模事業者持続化補助金	14
	経営支援部 海外展開支援室	経営サポート「海外展開支援」	32
		「我に続け、海外展開！」	32
		総合支援ポータルサイト「ミラサポ(未来の企業★応援サイト)」	5
		ミラサポ専門家派遣	9
		革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金	11
		戦略的基盤技術高度化支援事業(サポイン事業)	11
		事業承継補助金	23
		熊本地震関連情報	31

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
中小企業支援センター	知財総合支援窓口	15,40
	外国出願支援事業	15,40
(独)中小企業基盤整備機構/中小機構九州本部	中小機構九州本部/南九州事務所について	44
	海外ビジネスナビ	4
	企画型セミナー(講師派遣)	6
	各国別リスク事象一覧	24
	海外ビジネス戦略推進支援(F/S支援)	7
	SWBS	9
	国際化支援アドバイス	10,35
	J-Good Tech(ジェグテック)	17
	CEO商談会	18
	海外リスクマネジメントマニュアル	24
	国際化支援ポータル	32
動物検疫所門司支所		50
特許庁	中小企業等外国出願支援事業	15
な		
長崎県庁	海外展開支援	42
	長崎県上海事務所	47
	長崎県ソウル事務所	47
長崎税関	通関手続き、関税に係る問い合わせ	34
	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	35
	差止申立て	41
西日本シティ銀行	海外ビジネス相談窓口	46
	シンガポール駐在員事務所	48
	ソウル駐在員事務所	48
	上海駐在員事務所	48
	香港駐在員事務所	48
(一財)日中経済協会	対中ビジネス情報の発信	31
日本アセアンセンター	ASEANに関わる情報提供	31
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構(AMED)	医工連携事業化推進事業(開発・事業化事業)	12
日本商工会議所	特定原産地証明書の発給	34,35

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
日本政策金融公庫	海外展開・事業再編資金	22
	海外展開お役立ち情報	32
(公財)日本台湾交流協会		31
日本弁護士連合会	中小企業海外展開支援弁護士紹介制度	21
日本弁理士会九州支部	無料知的財産相談	41
日本貿易保険(NEXI)	中小企業・農林水産業輸出代金保険	25
(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)	日本貿易振興機構について	43
	新輸出大国コンソーシアム	3
	海外ビジネス情報	4
	ビジネス・ライブラリー	4
	海外ミニ調査サービス	8
	輸出有望案件発掘支援	8
	貿易投資相談	10,35
	海外投資アドバイザー	10
	海外ブリーフィングサービス	10
	日本発知的財産活用ビジネス化支援事業(地域団体商標海外展開支援事業)	16
	引き合い案件データベース(TTPP)	17
	海外バイヤー招へい・商談会	18
	海外見本市・展示会出展支援	19
	ビジネスアポイントメント取得サービス	19
	中小企業海外展開現地支援プラットフォーム	20
	ビジネス・サポートセンター	21
	農林水産物・食品輸出相談窓口	35
	外国企業の日本進出対日投資情報	37
	貿易実務オンライン講座	38
福岡入国管理局	入国審査手続、在留審査手続等	40,50
日本貿易保険(NEXI)	中小企業・農林水産業輸出代金保険	25
農林水産省	農林水産業の輸出力強化戦略	13
は		
発明推進協会	知財総合支援窓口	40
	外国産業財産権侵害対策等支援事業	41
九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ)	医療・ヘルスケア関連クラスター	30
東アジア経済交流推進機構(OEAED)	企業の会員都市間展開支援事業	42

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
肥後銀行(九州フィナンシャルグループ)	海外ビジネス相談窓口	46
	上海駐在員事務所	48
福岡アジアビジネスセンター(福岡ABC)	中小企業の海外展開支援	36
福岡銀行	海外ビジネス相談窓口	46
	香港駐在員事務所	48
	上海駐在員事務所	48
	大連駐在員事務所	48
	台北駐在員事務所	48
	シンガポール駐在員事務所	48
	バンコク駐在員事務所	48
	ホーチミン駐在員事務所	48
	ニューヨーク駐在員事務所	48
福岡検疫所	食品等輸入届出書の提出について	34
福岡県庁	海外展開支援	42
	福岡県上海事務所	47
	福岡県香港事務所	47
	福岡県バンコク事務所	47
	福岡県サンフランシスコ事務所	47
	欧州および韓国の業務委託	47
福岡県弁護士会中小企業海外展開法的支援プロジェクトチーム	中小企業海外展開法律相談	36
福岡県留学生サポートセンター	就職支援事業	39
福岡国税局	酒類の輸出に関する相談窓口	34
	酒類の輸出免税手続きに関する問い合わせ	34
	輸出酒類に係る証明書の発行	34
	輸出物品販売場(消費税免税店)に関する問い合わせ	37
福岡市役所	海外展開支援	43
	釜山・福岡経済協力事務所	47
福岡商工会議所	国際化支援	36
福岡入国管理局	入国審査手続、在留審査手続等	40
(公社)福岡貿易会	国際ビジネス個別相談	36

支援機関名	支援施策名	掲載ページ
(公財)福岡よかトピア国際交流財団	留学生と企業との交流サロン	39
	留学生の就業体験	39
	日本人大学生留学奨学金(スタートアップ奨学金)	39
弁護士知財ネット　九州・沖縄地域会	知的財産に関する相談窓口	41
貿易協会	九州の貿易協会について	44～
豊和銀行	海外ビジネス相談窓口	46
ま		
(一財)対日貿易投資交流促進協会(MIPRO)	小口輸入について	36
宮崎銀行	海外ビジネス相談窓口	46
宮崎県庁	海外展開支援	42
	宮崎県上海事務所	47
	宮崎県香港事務所	47
宮崎太陽銀行	海外ビジネス相談窓口	46
ミラサポ	総合支援ポータルサイト「ミラサポ(未来の企業★応援サイト)」	5
	ミラサポ専門家派遣	9
門司植物検疫所		50
門司税関	通関手続き、関税に係る問い合わせ	34
	EPAによる原産地規則の解釈及び適用について	35
	差止申立て	41
や		
山口銀行(山口フィナンシャルグループ)	海外ビジネス相談窓口	46
	釜山支店	48
	青島支店	48
	大連支店	48
	香港駐在員事務所	48
よろず支援拠点	よろず支援拠点について	45
	よろず支援拠点による支援について	9
ら		
留学生支援センター	留学生支援事業	39
領事館	九州の総領事館及び領事館	49

【当サポートブックについてのお問い合わせ先】※支援施策の詳細については、実施機関の窓口にお問い合わせ下さい。

九州経済産業局 国際部 国際課（九州経済国際化推進機構事務局）

（住所）〒812-8546 福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎本館7階

（TEL）092-482-5423　（FAX）092-482-5321

（ウェブサイト）　http://www.kyushu.meti.go.jp/seisaku/kokusai/index.html

http://www.kyushu-kei.org/

経済産業省
九州経済産業局

Kyushu, Making Waves
九州経済国際化推進機構
Kyushu Economy International(KEI)

<発行：2018年4月>